歳入歳出決算
審 査 意 見 書

基金運用状況
審 査 意 見 書

令和7年度

令 和 7 年 度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監　委　一　７２５
令和８年１０月７日

秋田県知事　鈴　木　健　太　　様

秋田県監査委員　原　　幸　子
秋田県監査委員　石　田　　寛
秋田県監査委員　鈴　木　　勉
秋田県監査委員　佐　藤　　節

令和７年度秋田県歳入歳出決算及び令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度秋田県歳入歳出決算及び令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

目　　次

令和７年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審　査　の　対　象 …… １

第２　審　査　の　方　法 …… ２

第３　審査の結果及び意見 …… ２

第４　決　算　の　概　要 …… １１

１　一　般　会　計 …… １１

（1）　歳　　入 …… １２

第１款　県　　税 …… １４

第２款　地方消費税清算金 …… １６

第３款　地方譲与税 …… １６

第４款　地方特例交付金 …… １７

第５款　地方交付税 …… １７

第６款　交通安全対策特別交付金 …… １８

第７款　分担金及び負担金 …… １８

第８款　使用料及び手数料 …… １９

第９款　国庫支出金 …… １９

第１０款　財産収入 …… ２０

第１１款　寄　附　金 …… ２１

第１２款　繰　入　金 …… ２１

第１３款　繰　越　金 …… ２２

第１４款　諸　収　入 …… ２２

第１５款　県　　債 …… ２３

（2） 歳　　出 …… ２４
第１款　議　会　費 …… ２６
第２款　総　務　費 …… ２７
第３款　民　生　費 …… ３０
第４款　衛　生　費 …… ３２
第５款　労　働　費 …… ３４
第６款　農林水産業費 …… ３５
第７款　商　工　費 …… ４１
第８款　土　木　費 …… ４４
第９款　警　察　費 …… ４８
第１０款　教　育　費 …… ４９
第１１款　災害復旧費 …… ５２
第１２款　公　債　費 …… ５３
第１３款　諸支出金 …… ５４
第１４款　予　備　費 …… ５５

２　特　別　会　計 …… ５６
（1） 証紙特別会計 …… ５８
（2） 母子父子寡婦福祉資金特別会計 …… ５９
（3） 就農支援資金貸付事業等特別会計 …… ６０
（4） 中小企業設備導入助成資金特別会計 …… ６１
（5） 土地取得事業特別会計 …… ６２
（6） 工業団地開発事業特別会計 …… ６３
（7） 林業・木材産業改善資金特別会計 …… ６４
（8） 市町村振興資金特別会計 …… ６５
（9） 沿岸漁業改善資金特別会計 …… ６６
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計 …… ６７
(11) 港湾整備事業特別会計 …… ６８
(12) 地域総合整備資金特別会計 …… ６９

(13)　秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計　……　７０
(14)　環境保全センター事業特別会計　……　７１
(15)　公債費管理特別会計　……　７２
(16)　地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計　……　７３
(17)　国民健康保険特別会計　……　７４

３　県　有　財　産　……　７５
（１）　公 有 財 産　……　７５
（２）　物　　品　……　７７
（３）　債　　権　……　７９
（４）　基　　金　……　７９

令和７年度定額の資金を運用するための
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第１　審　査　の　対　象　……　８３

第２　審　査　の　方　法　……　８３

第３　審査の結果及び意見　……　８３

第４　基 金 の 運 用 状 況　……　８４
（１）　秋田県社会福祉施設整備基金　……　８４
（２）　秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金　……　８４
（３）　秋田県公的医療機関等設備整備基金　……　８４
（４）　秋田県林業開発基金　……　８５
（５）　秋田県土地開発基金　……　８５

令和７年度秋田県歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

令和７年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

１　秋田県一般会計

２　秋田県特別会計

（１）証紙特別会計

（２）母子父子寡婦福祉資金特別会計

（３）就農支援資金貸付事業等特別会計

（４）中小企業設備導入助成資金特別会計

（５）土地取得事業特別会計

（６）工業団地開発事業特別会計

（７）林業・木材産業改善資金特別会計

（８）市町村振興資金特別会計

（９）沿岸漁業改善資金特別会計

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

(11) 港湾整備事業特別会計

(12) 地域総合整備資金特別会計

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

(14) 環境保全センター事業特別会計

(15) 公債費管理特別会計

(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

(17) 国民健康保険特別会計

３　県有財産

第２　審査の方法

令和７年度秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準（令和２年３月２４日秋田県監査委員告示第１号）に準拠し、

１　決算の計数は正確であるか

２　予算の執行は計画的・効率的に行われているか

３　会計事務の執行は関係法規等に基づき適正に行われているか

４　財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記１）なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

１　審査の結果

歳入歳出決算書、財産に関する調書等は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、予算の執行、会計事務の執行及び財産の管理については、一部に改善を要する事項が認められた。

２　決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,542億300万円、歳出決算額 6,360億3,139万円で、歳入歳出差引額は 181億7,161万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 77億9,906万円を差し引いた実質収支額は 103億7,255万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,635億7,021万円、歳出決算額 2,548億6,668万円で、歳入歳出差引額は 87億353万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,868万円を差し引いた実質収支額は 86億2,485万円の黒字となっている。

一般会計においては、前年度に比較して、歳入額では国庫支出金や地方消費税清算金などが増加しており、歳出額では災害復旧費や商工費などが増加している。

主要な財政指標では、経常収支比率は90.4％で、前年度に比較して0.9ポイント増加し、実質公債費比率は14.7％で、前年度に比較して0.4ポイント増加した。また、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して147億円減少したものの、1兆1,920億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3　意見

（1）改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

ア　未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、102億975万円（うち現年度分 8億9,671万円）で、前年度に比較して 3億2,898万円増加している。

（会計別収入未済額の内訳は、別記２のとおり）

一般会計においては、行政代執行原因者負担金が 54億19万円で、前年度に比較して、1億1,778万円増加し、これを除いた収入未済額は、14億7,165万円で、前年度に比較して 7,384万円増加している。

一方、特別会計における収入未済額は、33億3,791万円で、前年度に比較して 1億3,736万円増加している。

未収金については、一部に徴収対策の成果がみられるが、今後とも未収金の新規発生の防止及び過年度分の縮減に向けた適切な債権管理に一層努める必要がある。

イ　収入事務の適正な執行について

(ｱ) 払戻しを受けたバス運賃において、当該現金を収入するための調定を行

わず、さらに、直接プリペイドカードにチャージしているものがある。

(ｲ) 補助金において、履行確認と歳出戻入を同一年度に行っていないものがある。

ウ　支出事務の適正な執行について

(ｱ) 補助金等に係る返還金において、国への支払いが履行期限を超えたことにより、延滞金を支払っているものがある。

(ｲ) 購読料において、請求から支払いまで相当の日数を要した上、職員の立て替えにより、支払っているものがある。

エ　契約事務の適正な執行について

(ｱ) 賃貸借契約において、債務負担行為の設定をせずに翌年度分の契約を締結しているものがある。

(ｲ) 複数単価契約において、一部の単価が予定価格を上回ったまま契約しているものがある。

(ｳ) 再リース契約において、当年度に行うべき事務の一部を前年度に行っているものがある。

(ｴ) 業務委託契約において、単独随意契約による手続きが適切でないものがある。

(ｵ) 業務委託契約において、契約締結前に業者に作業を行わせているものがある。

(ｶ) 業務委託契約において、見積書の取扱いが適切でないものがある。

(ｷ) 業務委託契約において、公印の使用承認に係る手続きが適切でないものがある。

オ　補助金事務の適正な執行について

国庫補助事業において、補助金交付決定を受ける前に工事を施工したこと

により、補助対象として認められないこととなったものがある。

カ　財産の適正な管理について

備品原簿及びＥＴＣカード管理簿において、前年度に引き続いて、管理が適切でないものがある。

（２）要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のとおり要望する。

ア　今後の行財政運営について

本県は、急速な人口減少、少子高齢化や激甚化・頻発化する自然災害に直面しており、長期的には地方交付税や県税などの歳入が減少していく一方で、歳出においては、社会保障関係費や公共施設等の維持・更新費の増加に加え、金利上昇の影響が想定されることから、今後も厳しい財政運営が見込まれている。

こうした状況に対応するため、県の組織体制や公共施設のあり方についての検討に加え、デジタル技術の活用による県民の利便性向上と業務の効率化、県債残高の縮減と公債費負担の軽減を進めるなど、安定的な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図り、持続可能な行財政基盤の確立に努められたい。

イ　予算の執行について

限られた財源の中で秋田県総合計画を着実に推進するため、マーケティングの視点を取り入れながら、各種施策の実効性を高めるとともに、政策評価等により事業の成果や課題を十分に検証し、効果的かつ効率的な予算執行に努められたい。

ウ　財務事務の適正な執行について

(ｱ) 委託契約事務において、前記改善を要する事項に加え、入札を行うべきであるにもかかわらず随意契約をしている事例や随意契約の根拠法令適用を誤っている事例などが見受けられることから、適切な処理を徹底する必要がある。

(ｲ) 財産管理事務、収入事務などにおいて指摘事項等とされた事案については、財務事務への理解不足や繁忙期における複数人チェックの不徹底のほか、報告体制の不備も要因と考えられる。所属長による的確なマネジメントの下で、業務マニュアルやチェック体制の再確認など、実効性のある取組の推進に努められたい。

(ｳ) 指摘事項等の件数が増加傾向にあるほか、公有財産や物品の管理台帳記載における不備など、同様の不適切な事務処理が複数の課所で確認されていることから、各所属においてその要因を把握するとともに、全庁的にも共有し、今後の発生防止に向けて必要な対応策を講じられたい。

【別記1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区分	指摘項目＼監査対象年度	令和7年度			令和6年度			差引増減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収入	未収金	19	15	34	16	13	29	5
	調定漏れ等	1	0	1	0	0	0	1
	収入年度の誤り	1	0	1	0	1	1	0
	不適切な事務処理	0	0	0	1	0	1	△ 1
	小計	21	15	36	17	14	31	5
支出	不適切な事務処理	1	0	1	2	0	2	△ 1
	返納処理の遅延	2	0	2	0	0	0	2
	小計	3	0	3	2	0	2	1
契約	不適切な契約方法	0	6	6	0	2	2	4
	変更契約手続	0	0	0	1	0	1	△ 1
	契約手続	2	5	7	2	3	5	2
	支払時期	0	0	0	0	1	1	△ 1
	小計	2	11	13	3	6	9	4
補助金	不適切な事務処理	1	1	2	0	0	0	2
	小計	1	1	2	0	0	0	2
財産	財産管理	0	0	0	1	0	1	△ 1
	財産台帳等	1	1	2	0	4	4	△ 2
	小計	1	1	2	1	4	5	△ 3
合計		28	28	56	23	24	47	9
監査課所数		本庁93 地方162 計255			本庁91 地方162 計253			

【別記２】

令和７年度会計別収入未済額調

（単位:千円）

区分		令和７年度			令和６年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分＋現年度分)
一般会計	県税	513,024	543,625	1,056,649	991,228
	県税に付随する税外収入	6,588	3,915	10,503	10,748
	小　計　(a)	519,612	547,541	1,067,153	1,001,976
	児童福祉費負担金	36,349	7,210	43,559	43,193
	県営住宅使用料	5,003	888	5,891	6,328
	生活保護費返還金	46,119	3,075	49,194	47,787
	行政代執行原因者負担金	5,282,413	117,776	5,400,189	5,282,413
	その他	295,340	10,514	305,854	298,525
	小　計　(b)	5,665,224	139,461	5,804,686	5,678,245
	計　(a)＋(b)　(c)	6,184,837	687,002	6,871,839	6,680,221
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	76,170	4,587	80,758	83,609
	就農支援資金貸付事業等	5,991	0	5,991	6,141
	中小企業設備導入助成資金	3,040,167	200,831	3,240,998	3,104,472
	林業・木材産業改善資金	5,877	4,289	10,165	6,330
	計　(d)	3,128,204	209,707	3,337,911	3,200,551
合計　(c)＋(d)		9,313,041	896,709	10,209,750	9,880,772

注　表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

財政指標及び県債残高の推移（普通会計）

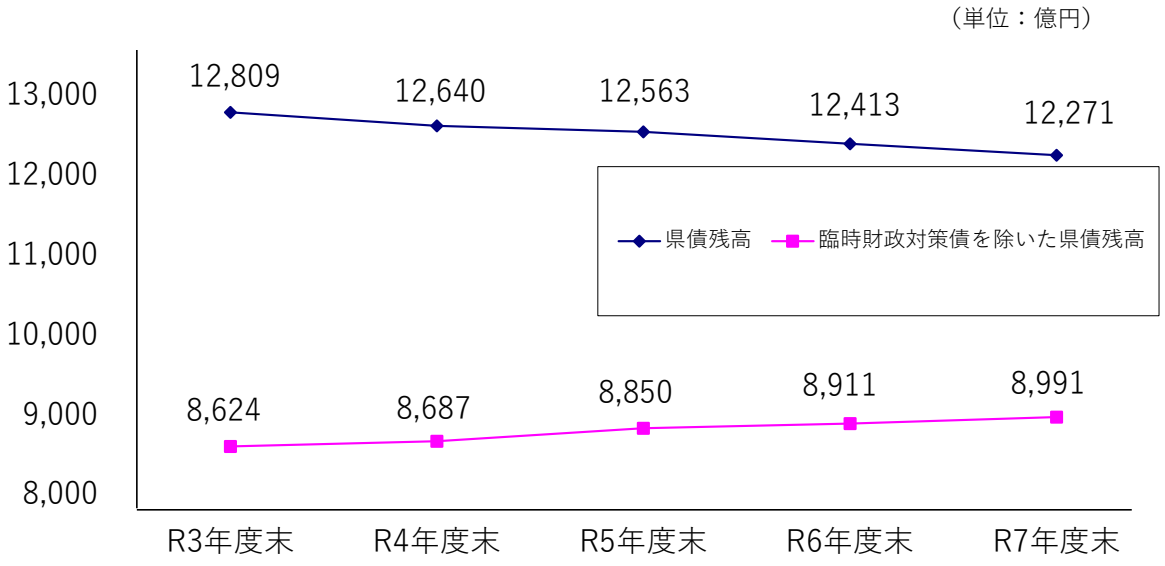
項　　目	年度	秋　田　県	全国平均	秋田県順位
経常収支比率（%）	3	86.6	87.3	12
	4	90.4	92.6	9
	5	89.8	92.5	10
	6	89.5	92.2	6
	7	90.4	―	―
実質公債費比率（%）	3	14.9	10.1	43
	4	15.3	10.1	44
	5	15.3	10.1	43
	6	14.3	10.1	41
	7	14.7	―	―
県債残高（百万円） ※　下段は、臨時財政対策債を除いた金額	3	1,257,550	1,867,619	22
		838,997	―	―
	4	1,237,915	1,831,566	22
		842,669	―	―
	5	1,224,345	1,793,253	22
		853,002	―	―
	6	1,206,673	1,751,546	27
		856,480	―	―
	7	1,192,007	―	―
		864,003	―	―

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

(単位：千円)

区　　分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一般会計	1,245,611,247	1,230,176,570	1,220,902,054	1,207,836,602	1,195,033,433
うち臨時財政対策債	418,552,399	395,245,638	371,342,683	350,193,637	328,003,700
特別会計	35,311,301	33,782,477	35,416,049	33,477,655	32,024,655
合　　計	1,280,922,548	1,263,959,047	1,256,318,103	1,241,314,257	1,227,058,088
臨時財政対策債除く	862,370,149	868,713,409	884,975,420	891,120,620	899,054,388
うち普通会計	1,257,549,755	1,237,914,752	1,224,344,582	1,206,673,154	1,192,006,841
臨時財政対策債除く	838,997,356	842,669,114	853,001,899	856,479,517	864,003,141

県債残高の推移



注1　普　通　会　計：　財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2　経常収支比率：　財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注3　実質公債費比率：　当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。

注4　臨時財政対策債：　地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。
後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注5　各比率の全国平均値は加重平均である。

注6　経常収支比率、実質公債費比率は比率が低い方が上位である。県債残高は金額が少ない方が上位である。

注7　令和７年度の秋田県の数値は速報値である。
また、令和８年９月２８日現在、全国平均は公表されていない。

注8　県債残高（普通会計）には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない。

令 和 7 年 度 決 算 の 概 要

注　金額等については、決算書等に基づき単位未満を四捨五入したので、
　増減額又は合計額が一致しないものがある。

第４ 決 算 の 概 要

１　一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,542億300万円（対前年度比 0.83%増）、歳出決算額 6,360億3,139万円（対前年度比 0.51%増）で、歳入歳出差引額 181億7,161万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 77億9,906万円を差し引いた実質収支額は、103億7,255万円の黒字となっている。

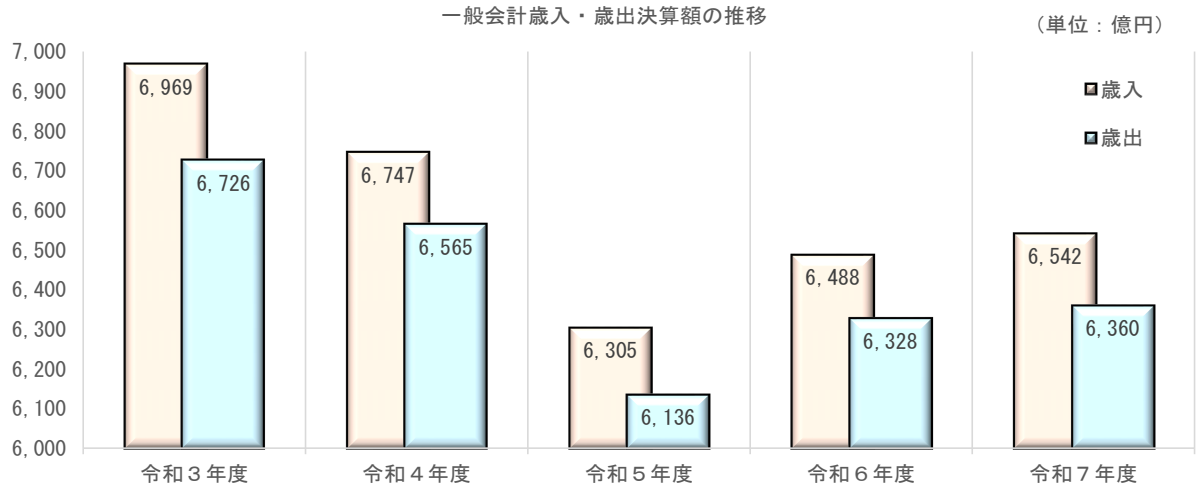
（単位：円）

区　　分		令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額		751,279,706,397	744,274,281,034	7,005,425,363
歳入決算額 (a)		654,202,997,929	648,785,713,077	5,417,284,852
歳出決算額 (b)		636,031,386,529	632,811,543,773	3,219,842,756
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		18,171,611,400	15,974,169,304	2,197,442,096
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		7,799,060,933	6,018,510,370	1,780,550,563
内訳	継続費逓次繰越額	649,699,559	592,298,512	57,401,047
	繰越明許費繰越額	7,067,092,364	5,372,876,114	1,694,216,250
	事故繰越し繰越額	82,269,010	53,335,744	28,933,266
実質収支額 (c) － (d)		10,372,550,467	9,955,658,934	416,891,533

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入決算額	696,874,413,143	674,671,471,486	630,457,328,594	648,785,713,077	654,202,997,929
歳出決算額	672,555,832,478	656,469,175,162	613,593,173,074	632,811,543,773	636,031,386,529



（1） 歳　　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		751,279,706,397	661,131,018,832	654,202,997,929	56,182,335	6,871,838,568	△ 97,076,708,468	87.08	98.95
令和６年度 (b)		744,274,281,034	655,524,576,728	648,785,713,077	58,642,514	6,680,221,137	△ 95,488,567,957	87.17	98.97
比較増減	(a)-(b) (c)	7,005,425,363	5,606,442,104	5,417,284,852	△ 2,460,179	191,617,431		△ 0.09	△ 0.02
	(c)/(b)	0.94	0.86	0.83	△ 4.20	2.87			

予算現額に対し、収入済額は 970億7,671万円の減で、収入率は 87.08％（前年度 87.17％）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

款　名	予算現額	収入済額	増減額	款　名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	206,530,596	208,903,382	2,372,786	国庫支出金	170,194,324	111,282,348	△ 58,911,975
県　　税	102,971,832	103,294,324	322,492	県　　債	105,450,900	68,033,100	△ 37,417,800
財産収入	1,228,000	1,281,858	53,858	分担金及び負担金	7,699,085	5,511,012	△ 2,188,073

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越しによるものである。

調定額に対する収入率は 98.95％（前年度 98.97％）であり、これを款別にみると、県税 98.94％、分担金及び負担金 99.87％、使用料及び手数料 99.98％、諸収入 84.92％となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 4,830万円、諸収入 788万円である。

収入未済額は、諸収入 58億709万円、県税 10億5,665万円、分担金及び負担金 721万円、使用料及び手数料 89万円である。

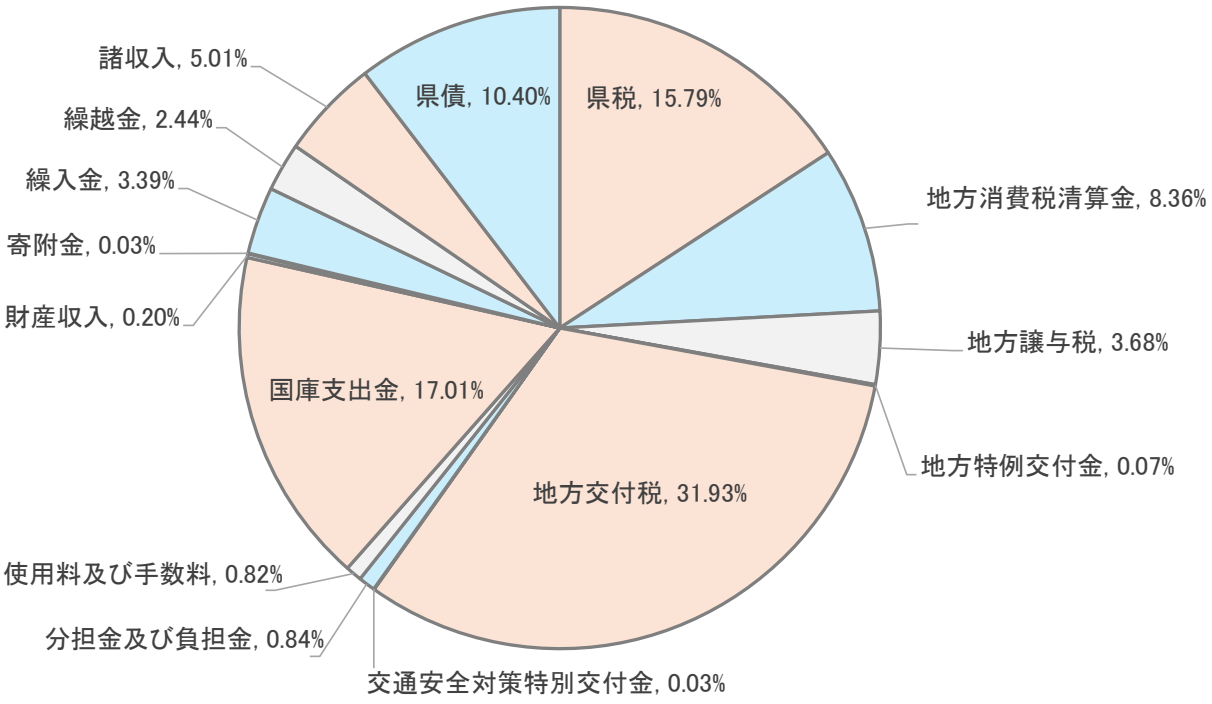
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		令和７年度 金　額 (A)	令和７年度 構成比 (a)	令和６年度 金　額 (B)	令和６年度 構成比 (b)	比較増減 金　額 (A)-(B) (C)	比較増減 構成比 (a)-(b)	比較増減 増減率 (C)／(B)
1	県　　税	103,294,324	15.79	101,117,720	15.59	2,176,604	0.20	2.15
2	地方消費税清算金	54,682,868	8.36	50,626,599	7.80	4,056,269	0.56	8.01
3	地方譲与税	24,061,017	3.68	23,467,179	3.62	593,838	0.06	2.53

4	地方特例交付金	463,153	0.07	2,963,596	0.46	△ 2,500,443	△ 0.39	△ 84.37
5	地方交付税	208,903,382	31.93	208,271,672	32.10	631,710	△ 0.17	0.30
6	交通安全対策特別交付金	202,254	0.03	212,023	0.03	△ 9,769	0.00	△ 4.61
7	分担金及び負担金	5,511,012	0.84	4,482,180	0.69	1,028,832	0.15	22.95
8	使用料及び手数料	5,364,643	0.82	5,455,260	0.84	△ 90,617	△ 0.02	△ 1.66
9	国庫支出金	111,282,348	17.01	105,072,086	16.20	6,210,262	0.81	5.91
10	財産収入	1,281,858	0.20	1,291,402	0.20	△ 9,544	0.00	△ 0.74
11	寄附金	207,407	0.03	161,508	0.02	45,899	0.01	28.42
12	繰入金	22,187,842	3.39	30,675,223	4.73	△ 8,487,381	△ 1.34	△ 27.67
13	繰越金	15,974,169	2.44	16,864,156	2.60	△ 889,986	△ 0.16	△ 5.28
14	諸収入	32,753,620	5.01	29,983,209	4.62	2,770,411	0.39	9.24
15	県債	68,033,100	10.40	68,141,900	10.50	△ 108,800	△ 0.10	△ 0.16
合計		654,202,998	100.00	648,785,713	100.00	5,417,285		0.83

令和7年度歳入決算額款別構成
歳入決算額
6,542億300万円



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第１款　県　　税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		102,971,832,000	104,399,273,481	103,294,323,866	48,300,277	1,056,649,338	322,491,866	100.31	98.94
令和６年度 (b)		100,832,717,000	102,161,894,643	101,117,719,986	52,946,524	991,228,133	285,002,986	100.28	98.98
比較増減	(a)-(b) (c)	2,139,115,000	2,237,378,838	2,176,603,880	△ 4,646,247	65,421,205		0.03	△ 0.04
	(c)/(b)	2.12	2.19	2.15	△ 8.78	6.60			

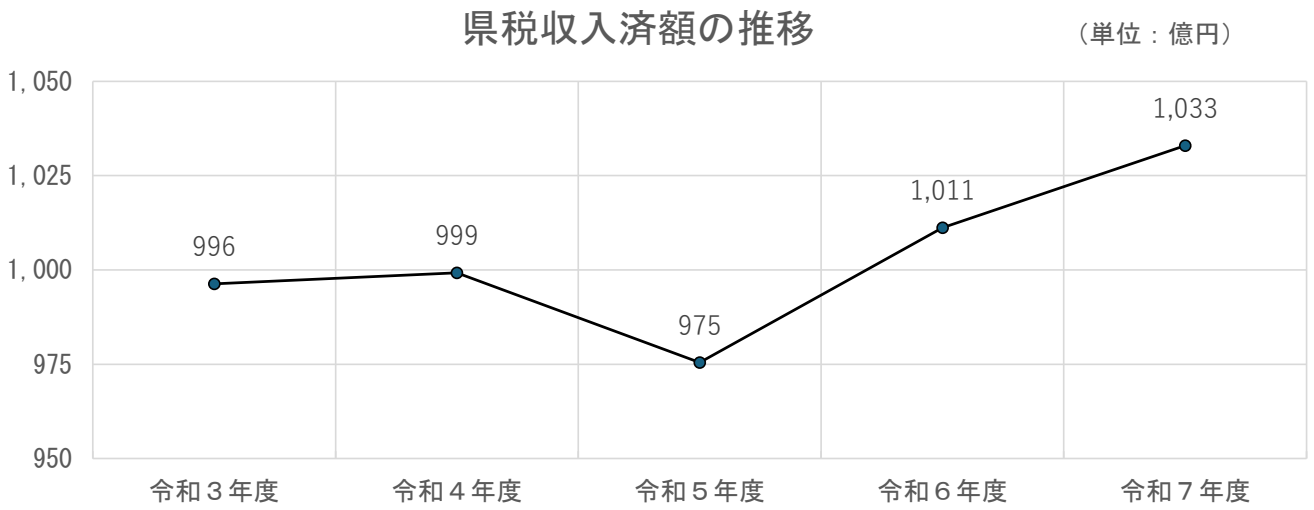
調定額は、現年課税分 1,034億2,157万円、滞納繰越分 9億7,771万円、合計 1,043億9,927万円で、前年度に比較し、22億3,738万円（2.19％）増加している。

収入済額は、現年課税分 1,028億7,730万円、滞納繰越分 4億1,702万円、合計 1,032億9,432万円で、調定額に対する収入率は 98.94％（現年課税分 99.47％、滞納繰越分 42.65％）であり、前年度に比較し、0.04ポイントの減となっている。

最近５か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収　入　済　額	99,633,779	99,920,199	97,543,635	101,117,720	103,294,324
対前年度増減額	7,716,338	286,419	△ 2,376,564	3,574,085	2,176,604
対前年度増減率	8.39	0.29	△ 2.38	3.66	2.15



不納欠損額は、4,830万円で、前年度に比較し、465万円（8.78％）減少している。

収入未済額は、10億5,665万円（現年課税分 5億4,363万円、滞納繰越分 5億1,302万円）で、前年度に比較し、6,542万円（6.60％）増加している。

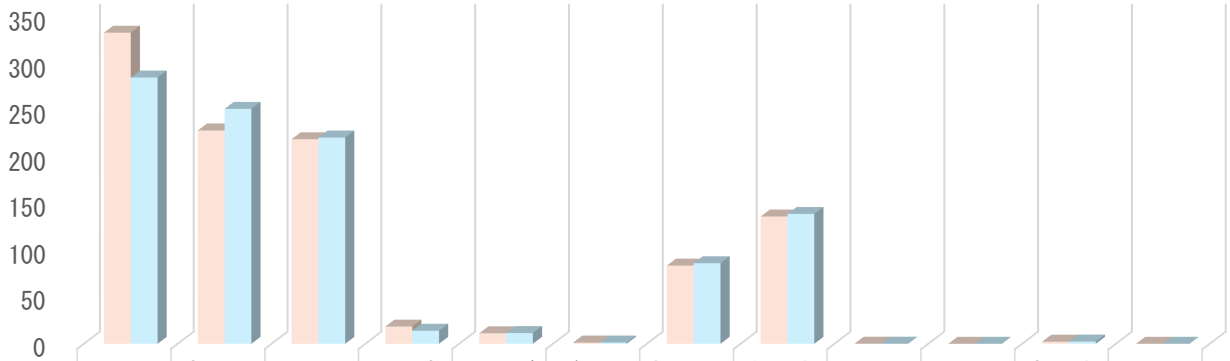
税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　分	令和７年度			令和６年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県民税	33,992,194	33,280,027	97.90	29,130,305	28,483,818	97.78	4,796,209	16.84
個人分	29,261,007	28,555,134	97.59	24,883,396	24,243,057	97.43	4,312,077	17.79
法人分	2,329,602	2,323,309	99.73	2,327,882	2,321,733	99.74	1,576	0.07
利子割	387,505	387,505	100.00	113,001	113,001	100.00	274,504	242.92
配当割	719,789	719,789	100.00	708,462	708,462	100.00	11,327	1.60
株式譲渡割	1,294,291	1,294,291	100.00	1,097,564	1,097,564	100.00	196,727	17.92
事業税	22,894,629	22,817,269	99.66	25,190,866	25,129,445	99.76	△ 2,312,175	△ 9.20
個人分	949,301	928,523	97.81	940,119	919,161	97.77	9,362	1.02
法人分	21,945,327	21,888,746	99.74	24,250,747	24,210,284	99.83	△ 2,321,537	△ 9.59
地方消費税	21,881,779	21,881,779	100.00	22,059,145	22,059,145	100.00	△ 177,366	△ 0.80
譲渡割	20,555,912	20,555,912	100.00	20,868,087	20,868,087	100.00	△ 312,175	△ 1.50
貨物割	1,325,868	1,325,868	100.00	1,191,058	1,191,058	100.00	134,809	11.32
不動産取得税	1,936,345	1,846,148	95.34	1,492,125	1,396,637	93.60	449,510	32.19
県たばこ税	1,121,183	1,121,183	100.00	1,147,915	1,147,915	100.00	△ 26,732	△ 2.33
ゴルフ場利用税	127,934	127,934	100.00	136,508	136,508	100.00	△ 8,574	△ 6.28
軽油引取税	8,576,779	8,364,229	97.52	8,853,629	8,623,931	97.41	△ 259,703	△ 3.01
自動車税	13,630,897	13,619,191	99.91	13,903,472	13,893,926	99.93	△ 274,735	△ 1.98
種別割	12,604,081	12,592,375	99.91	12,789,828	12,780,282	99.93	△ 187,907	△ 1.47
環境性能割	1,026,816	1,026,816	100.00	1,113,644	1,113,644	100.00	△ 86,828	△ 7.80
鉱区税	8,397	8,397	100.00	8,430	8,430	100.00	△ 32	△ 0.38
狩猟税	1,745	1,745	100.00	1,823	1,823	100.00	△ 78	△ 4.29
産業廃棄物税	226,418	226,418	100.00	236,109	236,109	100.00	△ 9,690	△ 4.10
旧法による税	972	3	0.29	1,567	32	2.05	△ 29	△ 91.14
合計	104,399,273	103,294,324	98.94	102,161,895	101,117,720	98.98	2,176,604	2.15
現年課税分	103,421,568	102,877,304	99.47	101,271,524	100,730,652	99.47	2,146,652	2.13
滞納繰越分	977,706	417,020	42.65	890,371	387,068	43.47	29,951	7.74

税目別収入済額前年度比

（単位：億円）



	県民税	事業税	地方消費税	不動産取得税	県たばこ税	ゴルフ場利用税	軽油引取税	自動車税	鉱区税	狩猟税	産業廃棄物税	旧法による税
令和７年度	333	228	219	18	11	1.3	84	136	0.08	0.02	2.3	0.01
令和６年度	285	251	221	14	11	1.4	86	139	0.08	0.02	2.4	0.01

第２款　地方消費税清算金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		54,682,000,000	54,682,868,476	54,682,868,476	－	－	868,476	100.01	100.00
令和６年度 (b)		52,961,000,000	50,626,599,463	50,626,599,463	－	－	△ 2,334,400,537	95.59	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	1,721,000,000	4,056,269,013	4,056,269,013	－	－		4.41	0.00
	(c)/(b)	3.25	8.01	8.01	－	－			

収入済額は、546億8,287万円で、前年度に比較し、40億5,627万円増加している。

第３款　地 方 譲 与 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		24,198,000,000	24,061,017,000	24,061,017,000	－	－	△ 136,983,000	99.43	100.00
令和６年度 (b)		23,317,000,000	23,467,179,000	23,467,179,000	－	－	150,179,000	100.64	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	881,000,000	593,838,000	593,838,000	－	－		△ 1.21	0.00
	(c)/(b)	3.78	2.53	2.53	－	－			

収入済額は、240億6,102万円で、前年度に比較し、5億9,384万円増加している。

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 214億342万円、地方揮発油譲与税 21億7,987万円、森林環境譲与税 1億7,004万円、自動車重量譲与税 1億5,056万円、石油ガス譲与税 8,141万円、航空機燃料譲与税 7,573万円である。

第４款　地方特例交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		463,153,000	463,153,000	463,153,000	－	－	0	100.00	100.00
令和６年度 (b)		2,963,596,000	2,963,596,000	2,963,596,000	－	－	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△2,500,443,000	△2,500,443,000	△2,500,443,000	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 84.37	△ 84.37	△ 84.37	－	－			

収入済額は、4億6,315万円で、前年度に比較し、25億44万円減少している。

第５款　地 方 交 付 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		206,530,596,000	208,903,382,000	208,903,382,000	－	－	2,372,786,000	101.15	100.00
令和６年度 (b)		206,383,132,000	208,271,672,000	208,271,672,000	－	－	1,888,540,000	100.92	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	147,464,000	631,710,000	631,710,000	－	－		0.23	0.00
	(c)/(b)	0.07	0.30	0.30	－	－			

収入済額は、2,089億338万円で、前年度に比較し、6億3,171万円増加している。

第６款　交通安全対策特別交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		251,879,000	202,254,000	202,254,000	－	－	△ 49,625,000	80.30	100.00
令和６年度 (b)		214,000,000	212,023,000	212,023,000	－	－	△ 1,977,000	99.08	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	37,879,000	△ 9,769,000	△ 9,769,000	－	－		△18.78	0.00
	(c)/(b)	17.70	△ 4.61	△ 4.61	－	－			

収入済額は、2億225万円で、前年度に比較し、977万円減少している。

第７款　分担金及び負担金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		7,699,084,804	5,518,222,008	5,511,011,958	－	7,210,050	△ 2,188,072,846	71.58	99.87
令和６年度 (b)		6,853,706,543	4,488,028,708	4,482,180,418	－	5,848,290	△ 2,371,526,125	65.40	99.87
比較増減	(a)-(b) (c)	845,378,261	1,030,193,300	1,028,831,540	－	1,361,760		6.18	0.00
	(c)/(b)	12.33	22.95	22.95	－	23.28			

収入済額は、55億1,101万円で、前年度に比較し、10億2,883万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 9億7,009万円、負担金 45億4,092万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費）9億6,709万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等の農林水産業費負担金 39億381万円、河川海岸費等の土木費負担金 3億6,428万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）2億6,931万円、負担金の土地改良費等の農林水産業費負担金 16億7,471万円、河川海岸費等の土木費負担金 2億3,075万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費）721万円である。

第８款　使用料及び手数料

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		5,338,374,000	5,365,530,550	5,364,642,950	－	887,600	26,268,950	100.49	99.98
令和６年度 (b)		5,393,130,000	5,456,077,951	5,455,259,551	－	818,400	62,129,551	101.15	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 54,756,000	△ 90,547,401	△ 90,616,601	－	69,200		△ 0.66	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 1.02	△ 1.66	△ 1.66	－	8.46			

収入済額は、53億6,464万円で、前年度に比較し、9,062万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 40億9,230万円、手数料 12億7,235万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等の土木使用料 19億8,628万円、高等学校使用料等の教育使用料 19億18万円、体育施設使用料等の総務使用料 1億2,410万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等の警察手数料 8億66万円、保健手数料等の衛生手数料 2億194万円、土木管理手数料等の土木手数料 1億229万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等の土木使用料 2,569万円、体育施設使用料等の総務使用料 432万円、手数料の畜産業手数料等の農林水産業手数料 676万円、医薬手数料等の衛生手数料 365万円であり、減となった主なものは、使用料の民生使用料（全額行政財産目的外使用料）12万円、手数料の警察管理手数料等の警察手数料 1,595万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）89万円である。

第９款　国 庫 支 出 金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		170,194,323,623	111,282,348,261	111,282,348,261	－	－	△ 58,911,975,362	65.39	100.00
令和６年度 (b)		161,322,700,045	105,072,085,883	105,072,085,883	－	－	△ 56,250,614,162	65.13	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	8,871,623,578	6,210,262,378	6,210,262,378	－	－		0.26	0.00
	(c)/(b)	5.50	5.91	5.91	－	－			

収入済額は、1,112億8,235万円で、前年度に比較し、62億1,026万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 269億1,564万円、国庫補助金 815億1,510万円、委託金 28億5,161万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等の教育費負担金 150億5,992万円、土木災害復旧費等の災害復旧費

負担金 75億8,365万円、児童措置費等の民生費負担金 33億122万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等の農林水産業費補助金 315億4,737万円、道路維持費等の土木費補助金 227億9,284万円、開発企画費等の総務費補助金 88億3,447万円、農地災害復旧費等の災害復旧費補助金 46億2,000万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等の総務費委託金 21億3,169万円、文化財保護費等の教育費委託金 2億9,359万円、職業能力開発校費等の労働費委託金 2億2,602万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 2,652万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等の災害復旧費負担金 96億192万円、国庫補助金の土地改良費等の農林水産業費補助金 172億6,500万円、道路維持費等の土木費補助金 141億2,548万円、開発企画費等の総務費補助金 94億8,600万円、農業用施設災害復旧費等の災害復旧費補助金 40億1,244万円、委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等の総務費委託金 2億5,698万円である。

第１０款　財 産 収 入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		1,228,000,000	1,281,858,242	1,281,858,242	－	－	53,858,242	104.39	100.00
令和６年度 (b)		1,160,993,000	1,293,057,856	1,291,401,856	－	1,656,000	130,408,856	111.23	99.87
比較増減	(a)-(b) (c)	67,007,000	△ 11,199,614	△ 9,543,614	－	△ 1,656,000		△ 6.84	0.13
	(c)/(b)	5.77	△ 0.87	△ 0.74	－	皆減			

収入済額は、12億8,186万円で、前年度に比較し、954万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億6,803万円、財産売払収入 6億1,383万円で、財産運用収入の主なものは、減債基金利子収入等の利子及び配当金 3億3,775万円、建物貸付収入等の財産貸付収入 3億2,612万円であり、財産売払収入の主なものは、農産物売払収入等の生産物売払収入 2億9,640万円、県営林売払収入等の物品売払収入 2億5,931万円、不動産売払収入（全額土地売払収入）3,094万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の農産物売払収入等の生産物売払収入 5,279万円、不用物品売払収入等の物品売払収入 2,721万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の減債基金利子収入等の利子及び配当金 1,329万円、財産売払収入の不動産売払収入（全額土地売払収入）1,365万円である。

第１１款　寄　附　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		202,684,000	207,407,143	207,407,143	－	－	4,723,143	102.33	100.00
令和６年度 (b)		244,386,000	161,508,143	161,508,143	－	－	△ 82,877,857	66.09	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 41,702,000	45,899,000	45,899,000	－	－		36.24	0.00
	(c)/(b)	△ 17.06	28.42	28.42	－	－			

収入済額は、2億741万円で、前年度に比較し、4,590万円増加している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 2,460万円、農林水産業費寄附金 5,749万円、一般寄附金 5,129万円、商工費寄附金 145万円、総務費寄附金 7,258万円である。

第１２款　繰　入　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		23,148,691,500	22,187,842,210	22,187,842,210	－	－	△ 960,849,290	95.85	100.00
令和６年度 (b)		31,195,684,000	30,675,223,493	30,675,223,493	－	－	△ 520,460,507	98.33	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 8,046,992,500	△ 8,487,381,283	△ 8,487,381,283	－	－		△ 2.48	0.00
	(c)/(b)	△ 25.80	△ 27.67	△ 27.67	－	－			

収入済額は、221億8,784万円で、前年度に比較し、84億8,738万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 8,862万円、基金繰入金 220億9,922万円で、特別会計繰入金の主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金 4,392万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 2,401万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 1,155万円であり、基金繰入金の主なものは、退職手当臨時対策基金繰入金 68億9,146万円、財政調整基金繰入金 55億1,591万円、減債基金繰入金 42億9,321万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 16億1,730万円、公立学校情報機器整備臨時対策基金繰入金 15億4,010万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、特別会計繰入金の中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 300万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 192万円、基金繰入金の退職手当臨時対策基金繰入金 8億22万円、秋田県水と緑の森づくり基金繰入金 5,733万円である。

第１３款　繰　越　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		15,974,169,370	15,974,169,304	15,974,169,304	－	－	△ 66	99.99	100.00
令和６年度 (b)		16,864,156,246	16,864,155,520	16,864,155,520	－	－	△ 726	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 889,986,876	△ 889,986,216	△ 889,986,216	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 5.28	△ 5.28	△ 5.28	－	－			

収入済額は、令和６年度から令和７年度への繰越金 159億7,417万円であり、前年度に比較し、8億8,999万円減少している。

第１４款　諸　収　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		32,946,019,100	38,568,593,157	32,753,619,519	7,882,058	5,807,091,580	△ 192,399,581	99.42	84.92
令和６年度 (b)		30,040,480,200	35,669,575,068	29,983,208,764	5,695,990	5,680,670,314	△ 57,271,436	99.81	84.06
比較増減	(a)-(b) (c)	2,905,538,900	2,899,018,089	2,770,410,755	2,186,068	126,421,266		△ 0.39	0.86
	(c)/(b)	9.67	8.13	9.24	38.38	2.23			

収入済額は、327億5,362万円で、前年度に比較し、27億7,041万円増加している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 5,175万円、県預金利子 7,361万円、貸付金元利収入 272億9,878万円、受託事業収入 4億3,929万円、収益事業収入 23億869万円、雑入 25億8,151万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 241億9,446万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 10億9,309万円、企業立地促進資金貸付金元利収入 5億4,726万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 3億3,925万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 2億5,253万円、受託事業収入の公共下水道県代行受託事業収入 9,473万円、埋蔵文化財発掘調査受託事業収入 8,722万円、収益事業収入の宝くじ収入 23億869万円、雑入の雑入 17億1,001万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 4,771万円であり、減となった主なものは、雑入 1億2,848万円、受託事業収入 6,945万円、貸付金元利収入 6,742万円である。

不納欠損額の主なものは、雑入 640万円である。

収入未済額は、雑入 57億9,635万円（過年度収入 56億6,522万円、雑入 1億2,801万円、生活保護費返還金 307万円、費用収入 3万円）、延滞金、加算金及び過料 1,057万円、貸付金元利収入 18万円である。

第１５款　県　　債

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
令和７年度 (a)		105,450,900,000	68,033,100,000	68,033,100,000	－	－	△ 37,417,800,000	64.52	100.00
令和６年度 (b)		104,527,600,000	68,141,900,000	68,141,900,000	－	－	△ 36,385,700,000	65.19	100.00
比較増減	(a)−(b) (c)	923,300,000	△ 108,800,000	△ 108,800,000	－	－		△ 0.67	0.00
	(c)/(b)	0.88	△ 0.16	△ 0.16	－	－			

収入済額は、680億3,310万円で、前年度に比較し、1億880万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、国直轄河川事業負担金等の土木債 403億8,250万円、ほ場整備事業費等の農林水産業債 129億9,590万円、現年発生土木災害復旧事業費等の災害復旧債 61億5,070万円、高等学校整備事業費等の教育債 35億8,130万円、スポーツ施設整備事業費等の総務債 25億840万円である。

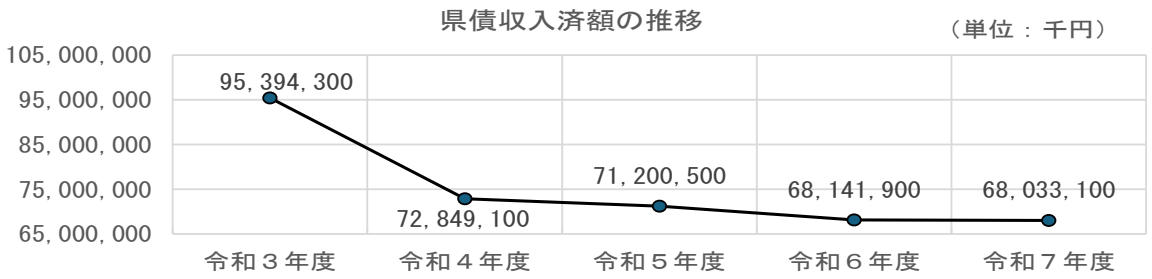
予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路交付金事業費等の土木債 167億7,150万円、ほ場整備事業費等の農林水産業債 71億4,110万円、現年発生土木災害復旧事業費等の災害復旧債 65億2,030万円、高等学校整備事業費等の教育債 43億620万円、次期総合防災情報システム整備事業費等の総務債 20億9,870万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 177億2,970万円、財政融資資金 143億230万円、その他 360億110万円である。

最近５か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳 入 総 額	696,874,413	674,671,471	630,457,329	648,785,713	654,202,998
県債収入済額	95,394,300	72,849,100	71,200,500	68,141,900	68,033,100
構　成　比	13.69	10.80	11.29	10.50	10.40



（2） 歳　　出

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度(a)		751,279,706,397	636,031,386,529	99,485,011,384	15,763,308,484	84.66
令和６年度(b)		744,274,281,034	632,811,543,773	94,342,876,397	17,119,860,864	85.02
比較	(a)-(b) (c)	7,005,425,363	3,219,842,756	5,142,134,987	△ 1,356,552,380	△ 0.36
増減	(c)/(b)	0.94	0.51			

支出済額は、6,360億3,139万円で、前年度に比較し、32億1,984万円（0.51%）増加している。

翌年度繰越額は、994億8,501万円で、その内訳は、繰越明許費 897億3,687万円、継続費逓次繰越55億7,870万円、事故繰越し 41億6,944万円であり、前年度に比較し、51億4,213万円増加している。

不用額は、157億6,331万円で、前年度に比較し、13億5,655万円減少している。

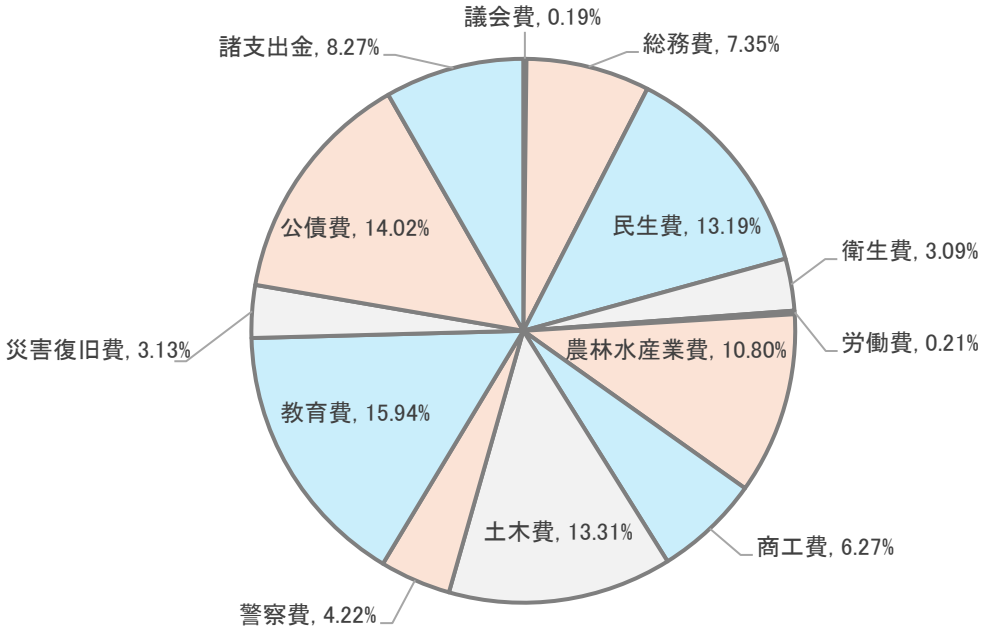
歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		令和７年度		令和６年度		比較増減		
		金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議会費	1,186,191	0.19	1,155,210	0.18	30,981	0.01	2.68
2	総務費	46,777,127	7.35	48,387,958	7.65	△ 1,610,831	△ 0.30	△ 3.33
3	民生費	83,868,054	13.19	80,847,165	12.78	3,020,889	0.41	3.74
4	衛生費	19,653,586	3.09	21,447,720	3.39	△ 1,794,134	△ 0.30	△ 8.37
5	労働費	1,331,473	0.21	1,276,809	0.20	54,664	0.01	4.28
6	農林水産業費	68,705,348	10.80	66,806,498	10.56	1,898,849	0.24	2.84
7	商工費	39,891,757	6.27	36,578,489	5.78	3,313,268	0.49	9.06
8	土木費	84,647,857	13.31	88,911,302	14.05	△ 4,263,445	△ 0.74	△ 4.80
9	警察費	26,863,112	4.22	26,571,692	4.20	291,420	0.02	1.10
10	教育費	101,396,803	15.94	104,201,346	16.47	△ 2,804,542	△ 0.53	△ 2.69
11	災害復旧費	19,901,460	3.13	15,663,081	2.48	4,238,379	0.65	27.06
12	公債費	89,203,136	14.02	90,804,182	14.35	△ 1,601,046	△ 0.33	△ 1.76
13	諸支出金	52,605,482	8.27	50,160,092	7.93	2,445,390	0.34	4.88
合　計		636,031,387	100.00	632,811,544	100.00	3,219,843		0.51

令和7年度歳出決算額款別構成

歳出決算額
6,360億3,139万円

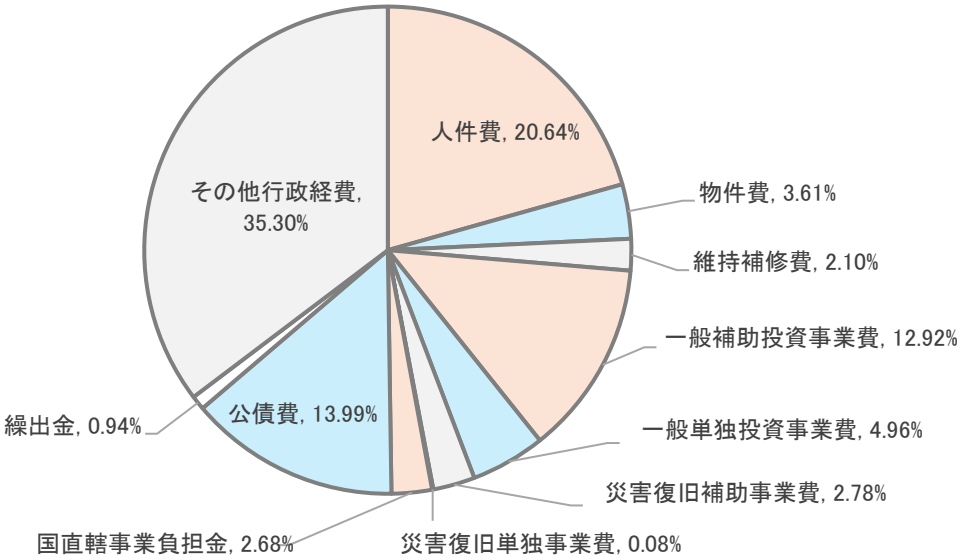


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　較　増　減		
	金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)−(B) (C)	構成比 (a)−(b)	増減率 (C)/(B)
人　件　費	131,278,312	20.64	135,866,223	21.47	△ 4,587,911	△ 0.83	△ 3.38
物　件　費	22,964,018	3.61	21,883,250	3.46	1,080,768	0.15	4.94
維持補修費	13,330,864	2.10	12,200,978	1.93	1,129,886	0.17	9.26
一般補助投資事業費	82,179,203	12.92	85,454,769	13.50	△ 3,275,566	△ 0.58	△ 3.83
一般単独投資事業費	31,529,840	4.96	32,151,825	5.08	△ 621,985	△ 0.12	△ 1.93
災害復旧補助事業費	17,703,448	2.78	13,455,813	2.13	4,247,635	0.65	31.57
災害復旧単独事業費	512,086	0.08	626,450	0.10	△ 114,364	△ 0.02	△ 18.26
国直轄事業負担金	17,018,785	2.68	17,217,048	2.72	△ 198,263	△ 0.04	△ 1.15
公　債　費	89,006,519	13.99	90,525,330	14.31	△ 1,518,811	△ 0.32	△ 1.68
繰　出　金	5,986,929	0.94	6,262,830	0.99	△ 275,901	△ 0.05	△ 4.41
その他行政経費	224,521,383	35.30	217,167,028	34.32	7,354,355	0.98	3.39
合　　計	636,031,387	100.00	632,811,544	100.00	3,219,843		0.51

令和7年度歳出決算額性質別構成
歳出決算額
6,360億3,139万円



なお、款別の概要は次のとおりである。

第１款　議　会　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		1,201,155,000	1,186,191,066	－	14,963,934	98.75
令和６年度 (b)		1,180,098,000	1,155,209,592	－	24,888,408	97.89
比較	(a)-(b) (c)	21,057,000	30,981,474	－	△ 9,924,474	0.86
増減	(c)/(b)	1.78	2.68			

不用額は、議会活動費等 894万円、給与費 313万円、総務諸費等 290万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増減額	摘　要
議会費	議会活動費	225,369	209,868	15,501	
	給与費	265,247	256,090	9,157	
	議会広報費	56,163	48,356	7,807	
	総務諸費	45,365	42,698	2,667	
	議員報酬費	585,717	590,469	△ 4,752	

第2款　総　務　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		53,889,920,054	46,777,126,813	5,551,471,800	1,561,321,441	86.80
令和６年度 (b)		50,255,277,163	48,387,958,226	925,510,000	941,808,937	96.28
比較増減	(a)-(b) (c)	3,634,642,891	△ 1,610,831,413	4,625,961,800	619,512,504	△ 9.48
	(c)/(b)	7.23	△ 3.33			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 14億1,116万円、繰越明許費 41億4,031万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　　業　　名	継続費逓次繰越	繰越明許費
次期総合防災情報システム整備事業	1,179,256,800	－
新財務会計システム構築事業	231,902,000	－
県有体育施設整備・改修事業	－	1,397,575,000
公共交通燃料高騰等対策事業	－	1,008,310,000
新県立体育館ＰＦＩ事業	－	704,080,000
県庁舎維持管理事業	－	161,337,000
あきた未来世代移住戦略推進事業	－	143,107,000
総合生活文化会館リニューアル事業	－	131,280,000
ゆとり生活創造センター設備整備事業	－	123,154,000
第三セクター鉄道事業再構築推進事業	－	122,900,000
秋田県ブランド確立事業	－	111,954,000
県有建築物大規模修繕事業	－	69,280,000
若者の県内定着・回帰総合支援事業	－	34,672,000
「県民が主役の秋田へ」共創アクション推進事業	－	19,947,000
地域ＤＸ推進事業	－	17,448,000
庁舎管理諸費	－	15,000,000
シン・若者チャレンジ応援事業	－	13,835,000
秋田空港利用促進事業	－	12,700,000
消防学校訓練施設等改修事業	－	8,970,000
あきたジェンダー・アクション推進事業	－	7,647,000
スポーツツーリズム推進による交流拡大事業	－	7,163,000
若手アーティスト等活動支援・担い手育成事業	－	7,160,000
男女ともに活躍できる職場づくり促進事業	－	6,498,000
移住相談体制強化事業	－	4,275,000

大館能代空港三往復運航定着支援事業	－	3,500,000
フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業	－	3,300,000
協働の地域づくりサポート事業	－	2,613,000
関係人口拡大・二地域居住促進事業	－	1,687,000
多様性に満ちた社会づくり推進事業	－	921,000
合計	1,411,158,800	4,140,313,000

不用額の主なものは、人事管理事務費 4億2,048万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 2億7,224万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に係る選挙公営・事務費 1億5,641万円、県有体育施設整備・改修事業 6,695万円、財産管理費 5,516万円、国勢調査費 4,258万円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に係る選挙事務費市町村交付金 4,256万円、大館能代空港三往復運航定着支援事業 3,844万円である。

なお、予備費から総務管理費に 2,378万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総務管理費	30,093,167	34,059,028	△ 3,965,861	△ 11.64
企画費	8,373,432	7,805,034	568,398	7.28
徴税費	2,992,920	3,140,220	△ 147,300	△ 4.69
市町村振興費	787,812	796,695	△ 8,883	△ 1.11
選挙費	1,709,254	958,391	750,863	78.35
防災費	1,700,958	894,444	806,513	90.17
統計調査費	752,433	379,673	372,759	98.18
人事委員会費	128,964	128,263	701	0.55
監査委員費	238,187	226,209	11,979	5.30
合計	46,777,127	48,387,958	△ 1,610,831	△ 3.33

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	令和７年度	令和６年度	増減額	摘要
総務管理費	情報基盤システム再構築事業	1,092,008	580,466	511,542	
	財産管理費	1,319,766	1,176,089	143,677	
	総務事務センター運営事業費	142,177	120,052	22,125	
	電子県庁基盤整備事業	749,939	728,304	21,635	
	全庁共有システム運用維持管理費	143,091	132,013	11,078	

	人事管理事務費	10,884,876	13,464,871	△ 2,579,995	
	基金積立金	9,511,923	11,476,607	△ 1,964,684	
	県有建築物省エネルギー推進事業費	13,114	111,294	△ 98,180	
	行政ネットワーク整備事業	70,369	99,565	△ 29,196	
	庁舎管理諸費	238,932	256,890	△ 17,958	
	県有建築物大規模修繕事業費	492,517	508,249	△ 15,732	
	ＤＸ戦略推進事業	23,485	33,602	△ 10,117	
企画費	新県立体育館ＰＦＩ事業	1,318,784	－	1,318,784	皆増
	芸術文化活動支援事業費	136,727	103,985	32,742	
	スポーツ振興事業費	348,040	316,122	31,918	
	マーケティング戦略推進事業費	23,501	－	23,501	皆増
	若者の県内定着・回帰総合支援事業費	73,472	55,394	18,078	
	体育施設管理運営費	616,604	598,526	18,078	
	結婚の希望をかなえる気運醸成事業費	88,011	72,958	15,053	
	あきた未来世代移住戦略推進事業	14,922	－	14,922	皆増
	南米訪問団派遣事業	11,930	－	11,930	皆増
	スポーツツーリズム推進による交流拡大事業	56,869	45,252	11,617	
	体育施設改修事業費	542,389	1,061,706	△ 519,317	
	第７９回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業	－	118,544	△ 118,544	皆減
	総合生活文化会館リニューアル事業	94,125	174,873	△ 80,748	
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	1,087,700	1,161,858	△ 74,158	
	新県立体育館整備事業	－	49,662	△ 49,662	皆減
	高速交通ネットワーク整備対策費	139,825	182,545	△ 42,720	
	第５１回東北総合スポーツ大会開催事業	－	40,803	△ 40,803	皆減
	多様性に満ちた社会づくり推進事業	2,517	19,632	△ 17,115	
	あきた暮らし魅力発信事業費	14,049	28,655	△ 14,606	
徴税費	企画指導事務費	88,674	73,342	15,332	

	県税執行機関運営費	67,472	63,547	3,925	
	県税クラウドサービス導入事業	－	181,115	△ 181,115	皆減
市町村振興費	市町村行財政振興費	188,544	172,171	16,373	
	市町村振興助成費	439,849	469,064	△ 29,215	
選挙費	参議院議員通常選挙費	633,408	－	633,408	皆増
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	769,167	687,392	81,775	
	知事選挙費	288,086	242,954	45,132	
	県議会議員補欠選挙費	13,320	22,685	△ 9,365	
防災費	通信管理費	837,862	131,940	705,922	
	地域防災推進費	85,920	11,188	74,732	
	消防指導費	75,919	116,297	△ 40,378	
統計調査費	国勢調査費	508,604	5,840	502,764	
	農林業センサス費	3,596	105,307	△ 101,711	
	全国家計構造調査費	－	29,078	△ 29,078	皆減
人事委員会費	事務局費	13,696	14,349	△ 653	
監査委員費	事務局活動費	8,360	7,911	449	

第3款　民　生　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和7年度 (a)		90,880,206,311	83,868,054,372	4,776,490,456	2,235,661,483	92.28
令和6年度 (b)		86,053,741,721	80,847,165,090	2,928,898,459	2,277,678,172	93.95
比較	(a)-(b) (c)	4,826,464,590	3,020,889,282	1,847,591,997	△ 42,016,689	△ 1.67
増減	(c)/(b)	5.61	3.74			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 3億2,442万円、繰越明許費 44億5,207万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費逓次繰越	繰越明許費
老人福祉総合エリア改修事業	324,424,759	－
介護人材確保・職場環境改善等事業	－	2,724,203,818
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	－	400,720,119
医療･介護･福祉施設省エネルギー化支援事業	－	264,835,000
社会福祉会館環境整備事業	－	236,911,800
灯油購入費高騰対策事業	－	204,744,000

老人福祉総合エリア環境整備事業	－	179,946,000
介護業務「カイゼン」推進事業	－	171,847,000
障害者支援施設等物価高騰対策事業	－	92,137,000
秋田県立医療療育センター省エネ化事業	－	80,509,000
保育所等物価高騰対策事業	－	45,675,000
あきたの出産・子育て応援事業	－	15,480,000
介護保険制度基盤強化推進事業	－	12,000,000
障害者県地域生活支援事業	－	10,014,000
介護人材確保対策事業	－	5,225,000
明徳館ビル1階環境整備事業	－	4,000,000
点字図書館省エネ化事業	－	1,985,000
子ども・女性・障害者相談センター費	－	1,832,960
合計	324,424,759	4,452,065,697

不用額の主なものは、介護・訓練等給付費等負担金 2億8,064万円、福祉医療費補助金 2億8,037万円、児童保護費負担金 2億3,684万円、介護人材確保・職場環境改善等事業 2億1,272万円、生活保護費 1億6,730万円、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 1億4,813万円、高額医療費負担事業繰出金 1億467万円、障害者自立支援医療事業 7,024万円、地域支援事業交付金 4,641万円、すこやか子育て支援事業 4,374万円、灯油購入費高騰対策事業 4,360万円、障害者支援施設等物価高騰対策事業 4,128万円、子どもの居場所づくり促進事業 3,951万円、子どものための教育・保育給付支援事業 3,544万円、児童手当県負担金支給事業費 3,260万円、地域子ども・子育て支援事業 3,162万円、秋田県立医療療育センター省エネ化事業 3,064万円、介護保険施設等物価高騰対策事業 2,963万円である。

なお、予備費から児童福祉費に 346万円、災害救助費に 180万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
社会福祉費	65,787,113	62,856,305	2,930,808	4.66
児童福祉費	16,518,222	16,036,950	481,271	3.00
生活保護費	1,359,640	1,395,597	△ 35,956	△ 2.58
災害救助費	203,079	558,313	△ 355,233	△ 63.63
合計	83,868,054	80,847,165	3,020,889	3.74

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増 減 額	摘　要
社会福祉費	後期高齢者医療事業費	16,797,799	15,772,255	1,025,544	
	施設整備費(知的障害者福祉費)	767,665	103,636	664,029	
	地域医療介護総合確保事業	1,679,240	1,126,752	552,488	
	障害者自立支援費	9,398,857	8,993,453	405,404	
	施設管理運営費	1,156,532	879,670	276,862	
	老人福祉総務費	301,590	72,324	229,266	
	介護保険事業推進費	19,904,896	19,766,712	138,184	
	福祉医療費	3,728,643	3,593,997	134,646	
	社会福祉施設共済費	387,310	306,278	81,032	
	社会福祉増進費	714,197	656,337	57,860	
	施設整備費（老人福祉費）	105,468	54,642	50,826	
	国保事業振興費	7,530,550	8,305,616	△ 775,066	
	生活福祉資金等貸付事業費	66,833	95,099	△ 28,266	
児童福祉費	施設運営費	1,406,942	1,019,581	387,361	
	児童措置保護費	3,288,432	2,967,795	320,637	
	児童福祉諸費	221,048	159,570	61,478	
	児童健全育成費	1,139,024	1,117,469	21,555	
	児童福祉施設整備費	44,835	224,139	△ 179,304	
	児童手当県負担金支給事業費	1,297,151	1,401,582	△ 104,431	
	保育振興事業費	7,465,066	7,562,975	△ 97,909	
	児童扶養手当等支給事業費	236,812	243,089	△ 6,277	
生活保護費	生活保護行政費	79,737	59,037	20,700	
	生活保護費	1,215,843	1,286,267	△ 70,424	
災害救助費	災害救助対策費	194,651	550,209	△ 355,558	

第４款　衛　生　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		20,615,078,366	19,653,585,531	167,541,000	793,951,835	95.34
令和６年度 (b)		24,559,801,000	21,447,719,836	1,062,312,366	2,049,768,798	87.33
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 3,944,722,634	△ 1,794,134,305	△ 894,771,366	△1,255,816,963	8.01
	(c)/(b)	△ 16.06	△ 8.37			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億4,747万円、事故繰越し 2,007万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費	事故繰越し
秋田県総合保健センター設備等整備事業	122,385,000	－
県単自然公園等施設整備事業	10,225,000	－
自然公園等施設整備事業	5,400,000	20,067,000
医療提供体制整備費補助事業	5,318,000	－
医療施設等経営強化緊急支援事業	4,146,000	－
合計	147,474,000	20,067,000

不用額の主なものは、医療施設等経営強化緊急支援事業 1億7,036万円、難病等医療費助成事業 8,291万円、医療施設等物価高騰対策事業 6,387万円、生活基盤施設耐震化等交付金事業 6,003万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 5,920万円、家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業 3,196万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 1,961万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 1,871万円、新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分） 1,416万円、措置入院医療費 1,401万円、感染症予防計画推進事業 1,300万円、海岸漂着物地域対策推進事業 1,163万円、結核患者対策事業 1,070万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
公衆衛生費	3,841,978	7,236,226	△ 3,394,247	△ 46.91
環境衛生費	2,735,543	3,280,679	△ 545,136	△ 16.62
保健所費	1,072,083	1,065,045	7,038	0.66
医薬費	12,003,982	9,865,771	2,138,211	21.67
合計	19,653,586	21,447,720	△ 1,794,134	△ 8.37

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	令和7年度	令和6年度	増減額	摘要
公衆衛生費	秋田県総合保健センター運営事業費	217,880	79,380	138,500	
	特定疾患対策事業費	1,881,721	1,753,948	127,773	
	自殺・母子保健対策費	268,370	3,635,123	△ 3,366,753	
	疾病予防費	113,195	373,145	△ 259,950	
	健康づくり推進事業費	148,163	247,723	△ 99,560	
環境衛生費	環境保全推進費	521,618	62,578	459,040	
	自然公園等施設整備事業	54,033	32,432	21,601	
	八郎湖「わがみずうみ」創生事業費	85,158	73,736	11,422	

	生活基盤施設耐震化等交付金事業	131,728	773,980	△ 642,252	
	家電の省エネ促進生活支援事業	－	404,324	△ 404,324	皆減
	県単自然公園等施設整備事業	45,409	54,693	△ 9,284	
保健所費	保健所費	92,047	87,305	4,742	
医薬費	地域医療体制整備費	4,132,008	1,526,136	2,605,872	
	救急医療体制整備費	593,760	866,312	△ 272,552	
	専門医療体制整備費	5,685,509	5,946,907	△ 261,398	
	医療従事者充足対策費	655,202	552,044	103,158	

第５款　労　働　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		2,333,722,000	1,331,473,070	877,233,122	125,015,808	57.05
令和６年度 (b)		1,426,953,000	1,276,808,792	－	150,144,208	89.48
比較増減	(a)-(b) (c)	906,769,000	54,664,278	877,233,122	△ 25,128,400	△ 32.43
	(c)/(b)	63.55	4.28			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8億7,723万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
賃上げ緊急支援事業	862,892,122
人材確保・定着推進事業	7,607,000
外国人材受入サポートセンター事業	4,222,000
職業能力開発支援事業	2,512,000
合計	877,233,122

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 9,996万円、人材確保・定着推進事業 1,012万円、勤労者等生活安定支援資金 280万円、職業能力開発校管理費 245万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
労政費	265,316	250,395	14,920	5.96
職業訓練費	966,916	925,925	40,991	4.43
労働委員会費	99,242	100,489	△ 1,247	△ 1.24
合計	1,331,473	1,276,809	54,664	4.28

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増減額	摘　要
労　政　費	労働力確保対策費	123,570	106,599	16,971	
職業訓練費	職業能力開発推進費	404,204	381,545	22,659	
	向上訓練費	13,417	12,756	661	
	職業能力開発校管理費	92,779	95,126	△ 2,347	
	普通訓練費	14,977	15,851	△ 874	
労働委員会費	委員会費	18,105	17,288	817	

第６款　農林水産業費

（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		98,406,681,865	68,705,347,652	27,995,063,941	1,706,270,272	69.82
令和６年度 (b)		97,539,892,437	66,806,498,361	29,543,661,438	1,189,732,638	68.49
比較増減	(a)-(b) (c)	866,789,428	1,898,849,291	△ 1,548,597,497	516,537,634	1.33
	(c)/(b)	0.89	2.84			

翌年度繰越額は、繰越明許費 268億7,219万円、事故繰越し 11億2,288万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	12,730,690,291	74,800,000
農村地域防災減災事業	2,764,117,905	77,980,000
治山事業	2,447,633,206	153,537,239
造林補助事業	1,600,709,251	－
水利施設整備事業	1,412,035,500	－
林道事業	767,981,002	70,268,450
農地耕作条件改善事業	553,320,000	－
合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	469,584,000	－
畜産競争力強化対策事業	419,348,000	－
水産物供給基盤機能保全事業	401,520,000	37,790,000
あきたの林業・木材産業施設整備支援事業	399,241,000	－
農業経営等復旧・継続支援対策事業	346,854,000	－
災害関連緊急治山等事業	337,062,500	658,444,600
水稲種子高騰対策支援事業	297,000,000	－

県単治山事業	189,710,000	－
食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	145,985,000	－
経営体育成支援事業	144,967,000	－
あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	128,778,000	－
合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	127,068,000	－
漁港海岸保全施設整備事業	127,000,000	－
園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業	115,655,000	－
カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	84,396,000	－
農業集落排水事業	74,760,000	－
ＡＫＩＴＡグローバルリーチ戦略展開事業	60,844,000	－
地籍調査事業	53,415,000	－
土地改良区体制強化事業	53,000,000	－
森林病害虫等防除対策事業	48,400,000	－
中山間地域農業活性化基盤整備事業	44,760,000	－
水産環境整備事業	43,580,000	－
林業成長産業化総合対策事業（加工施設整備等分）	42,500,000	－
水産物供給基盤整備事業	42,033,000	－
県営造成施設等突発事故復旧支援事業	40,512,000	－
“稼ぐ”あきた材利用推進事業	37,297,000	－
漁業経営安定化緊急支援事業	30,000,000	－
水利施設管理事業	27,000,000	－
きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業	26,472,287	－
秋田県水と緑の森づくり事業	23,606,000	－
きのこの生産資材導入支援事業	21,166,000	－
林内路網整備ＤＸ推進事業	21,000,000	－
林業成長産業化総合対策事業（再造林促進分）	19,367,000	－
秋田スギ生産基盤づくり事業	19,342,200	－
秋田県森林経営管理制度推進事業	17,152,000	－
あきたの米ぢから向上対策支援事業	16,751,000	－
水産業強化支援事業	16,500,000	50,055,000
あきたの園芸省エネ化支援事業	15,176,000	－
あきたの米ぢから就農促進プラットフォーム形成事業	10,769,000	－
施設・設備整備事業	10,695,000	－
“新しい林業”チャレンジ経営体応援事業	10,000,000	－
未来を耕すスマート技術普及・開発事業	5,995,000	－
“使う”あきた材利用促進事業	4,359,000	－

あきたフィッシュ普及・販売力強化事業	4,221,000	－
秋田版蓄養殖フロンティア事業	3,500,000	－
木材生産・流通システムスマート化推進事業	3,215,000	－
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	3,000,000	－
比内地鶏生産販売強化事業	2,250,000	－
農業農村整備調査計画費	2,000,000	－
あきたの環境にやさしい農業推進事業	2,000,000	－
ネット・ゼロに挑戦する再造林拡大事業	1,980,000	－
県オリジナル園芸品種育苗施設整備事業	1,890,000	－
サキホコレ！トップブランド確立事業	1,025,510	－
合　　計	26,872,188,652	1,122,875,289

不用額の主なものは、ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費 7億8,607万円、経営体育成支援事業費 1億5,704万円、災害関連緊急治山等事業費 8,501万円、農業経営等復旧・継続支援対策事業費 6,723万円、県単治山事業費 4,646万円、土地改良区体制強化事業費 3,951万円、畜産経営維持緊急支援事業費 3,738万円、林道事業費（公共事業） 3,651万円、夢ある園芸産地創造事業費 3,067万円、新規就農総合対策事業費 2,157万円である。

なお、予備費から農業費に 499万円、林業費に 5,642万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
農　　業　　費	13,788,206	13,263,373	524,833	3.96
畜　産　業　費	2,112,719	947,935	1,164,784	122.88
農　　地　　費	33,390,312	34,392,017	△ 1,001,705	△ 2.91
林　　業　　費	16,627,342	16,567,072	60,271	0.36
水　産　業　費	2,786,769	1,636,102	1,150,666	70.33
合　　計	68,705,348	66,806,498	1,898,849	2.84

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和7年度	令和6年度	増減額	摘　要
農　業　費	農地中間管理事業等推進基金事業費	637,419	371,649	265,770	
	特用林産振興施設等整備事業費	175,160	4,997	170,163	
	農業経営等復旧・継続支援対策事業費	226,533	81,844	144,689	

	循環型農業推進費	180,684	79,417	101,267	
	生態系公園環境整備事業費	105,107	34,631	70,476	
	あきたの環境にやさしい農業推進事業費	71,155	18,557	52,598	
	化学肥料低減機械等導入支援事業費	83,839	39,071	44,768	
	管理運営費	405,771	381,005	24,766	
	日本型直接支払交付金事業（環境保全型）	132,850	108,435	24,415	
	農地中間管理総合対策事業費	594,482	573,287	21,195	
	水田農業生産性向上緊急対策事業費	82,644	65,320	17,324	
	農作物鳥獣被害防止対策事業費	48,651	32,233	16,418	
	土壌保全対策費	125,231	113,275	11,956	
	研究推進活動費	120,829	108,878	11,951	
	農業委員会費	211,896	201,063	10,833	
	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費	343,848	470,986	△ 127,138	
	物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費	－	99,970	△ 99,970	皆減
	夢ある園芸産地創造事業費	284,102	373,208	△ 89,106	
	新規就農総合対策事業費	270,065	334,422	△ 64,357	
	日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）	723,642	783,165	△ 59,523	
	農業金融対策費	482,363	512,579	△ 30,216	
	経営体育成支援事業費	95,687	109,961	△ 14,274	
	サキホコレ！トップブランド確立事業費	76,994	90,574	△ 13,580	
	日本型直接支払交付金事業（多面的機能）	3,419,295	3,432,305	△ 13,010	
	地域農業を担う経営体発展支援事業費	35,782	47,878	△ 12,096	
	６次産業化施設緊急整備事業費	24,985	36,130	△ 11,145	
畜産業費	畜産経営維持緊急支援事業費	1,039,834	－	1,039,834	皆増

	酪農経営安定緊急対策事業費	204,993	－	204,993	皆増
	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費	121,741	82,270	39,471	
	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費	65,499	111,098	△ 45,599	
	飼料生産対策費	－	26,091	△ 26,091	皆減
	ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費	80,037	103,801	△ 23,764	
	耕畜連携体制確立対策事業費	20,782	33,610	△ 12,828	
	秋田牛プレミアムプロモーション事業費	－	11,239	△ 11,239	皆減
農地費	国直轄土地改良事業負担金	2,256,788	753,971	1,502,817	
	農村総合整備事業費	466,500	252,000	214,500	
	中山間地域農業活性化基盤整備事業費	80,310	－	80,310	皆増
	土地改良区体制強化事業費	91,126	19,458	71,668	
	渇水応急対策事業費	54,649	－	54,649	皆増
	水利施設管理事業費	850,226	797,567	52,659	
	諸土地改良事業費	80,147	33,937	46,210	
	農業用施設災害関連事業費	44,491	－	44,491	皆増
	県営造成施設等突発事故復旧支援事業費	75,152	36,926	38,226	
	経営体育成基盤整備事業費	18,943,515	21,032,018	△ 2,088,503	
	基盤整備促進事業費	589,016	921,348	△ 332,332	
	農村地域防災減災事業費	4,849,376	5,141,308	△ 291,932	
	中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費	44,060	243,266	△ 199,206	
	水利施設整備事業費	3,078,790	3,252,089	△ 173,299	
	特定農業用管水路等特別対策事業費	94,793	138,067	△ 43,274	
	農業農村整備調査計画費	431,335	454,584	△ 23,249	
林業費	災害関連緊急治山等事業費	1,415,431	637,862	777,569	
	カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業費	336,603	134,736	201,867	
	ツキノワグマ被害防止総合対策事業	187,423	107,015	80,408	

	合板・製材生産性強化対策事業費	981,880	907,669	74,211	
	森林病害虫等防除対策事業費	320,713	249,550	71,163	
	県単治山事業費	163,363	95,538	67,825	
	秋田スギ生産基盤づくり事業費	123,120	64,964	58,156	
	森林健全化対策緊急支援事業費	47,760	－	47,760	皆増
	野生鳥獣被害防止対策事業	57,269	18,641	38,628	
	林内路網整備ＤＸ推進事業費	20,997	－	20,997	皆増
	全国育樹祭開催準備事業費	18,456	－	18,456	皆増
	“新しい林業”チャレンジ経営体応援事業費	12,672	－	12,672	皆増
	森林保全・再生事業費	10,199	－	10,199	皆増
	治山事業費（公共事業）	4,514,219	5,192,091	△ 677,872	
	造林補助事業費	2,656,477	2,948,168	△ 291,691	
	木材産業振興事業費	508,875	702,375	△ 193,500	
	林道事業費（公共事業）	1,413,968	1,527,819	△ 113,851	
	林業成長産業化総合対策事業費	237,561	328,541	△ 90,980	
	森林情報利活用ステップアップ事業費	113,905	168,127	△ 54,222	
	秋田県水と緑の森づくり基金積立金	515,504	537,353	△ 21,849	
	秋田県水と緑の森づくり事業費	381,082	402,622	△ 21,540	
	あきた材販売促進事業費	87,359	104,603	△ 17,244	
	林業担い手育成対策事業費	59,273	74,923	△ 15,650	
水産業費	水産基盤整備費（県営）	1,820,734	1,161,380	659,354	
	漁業取締船くぼた代船建造事業費	560,375	3,208	557,167	
	漁港管理費	40,712	26,073	14,639	
	水産物流通機能強化支援事業費	－	26,950	△ 26,950	皆減
	水産基盤整備費（市町村営）	33,885	59,355	△ 25,470	
	漁業取締費	23,104	45,134	△ 22,030	

第7款　商　工　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和7年度(a)		46,688,307,741	39,891,756,978	6,264,263,116	532,287,647	85.44
令和6年度(b)		38,983,743,000	36,578,488,901	1,880,537,741	524,716,358	93.83
比較	(a)-(b) (c)	7,704,564,741	3,313,268,077	4,383,725,375	7,571,289	△ 8.39
増減	(c)/(b)	19.76	9.06			

翌年度繰越額は、繰越明許費 62億6,426万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	繰越明許費
商業・サービス産業等振興事業	976,113,000
通年誘客促進事業	830,468,000
ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業	699,182,116
商業・サービス産業経営革新事業	460,729,000
インバウンド誘客拡大事業	380,899,000
観光施設魅力向上事業	376,363,000
食品産業価格高騰対策事業	370,395,000
ものづくり革新総合支援事業	350,165,000
食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備緊急対策事業	300,147,000
航空機システム電動化研究・開発推進事業	273,760,000
新エネルギー活用促進事業	208,000,000
宿泊事業者経営力強化支援事業	206,733,000
ＡＫＩＴＡ　ＤｅＸ人材育成事業	108,715,000
市場横断型インバウンド誘客加速化事業	90,261,000
プロフェッショナル人材活用普及促進事業	68,668,000
金属鉱業研修技術センター研究・活動費	62,801,000
秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業	54,922,000
スタートアップエコシステムＡＫＩＴＡ推進事業	53,465,000
県産加工品輸出拡大事業	41,376,000
秋田の魅力発見・発信事業	41,105,000
秋田の食をリードする食品事業者支援事業	40,340,000
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	35,609,000
あきた起業促進事業	28,292,000
あきたの食プラットフォーム構築事業	21,884,000

地域産業収益力アップ総合支援事業	20,000,000
次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクト	18,884,000
データに基づく観光戦略推進事業	17,176,000
輸送機産業好循環サイクル促進事業	15,747,000
医療・健康・防災テック産業創出事業	15,195,000
ＤＸ普及啓発・促進事業	14,255,000
アウトドアツーリズム推進事業	12,912,000
輸送機産業強化支援事業	11,245,000
デジタルデータを活用した誘客促進事業	11,133,000
伝統的工芸品等振興事業	9,307,000
観光客受入態勢強化事業	8,633,000
あきたの手しごとプロモーション事業	8,540,000
総合食品研究センター研究推進費	6,447,000
デジタル牽引企業創出支援事業	5,000,000
絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業	3,825,000
観光人材確保支援事業	2,060,000
取引広がる！輸送機産業マッチング促進事業	1,421,000
企業競争力強化事業	1,371,000
商業活性化・人材育成支援事業	720,000
合計	6,264,263,116

不用額の主なものは、県単機械類貸与事業貸付金 9,999万円、宿泊事業者経営力強化支援事業 5,996万円、ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費 3,171万円、事業継続サポート事業 2,737万円、インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 2,569万円、物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 2,120万円、特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費 1,853万円、観光施設魅力向上事業 1,803万円、あきた企業立地促進助成事業 1,624万円、ものづくり革新総合支援事業 1,595万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
商業費	29,059,301	25,785,207	3,274,094	12.70
工鉱業費	8,954,756	8,780,503	174,252	1.98
観光費	1,877,700	2,012,778	△ 135,078	△ 6.71
合計	39,891,757	36,578,489	3,313,268	9.06

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増減額	摘　要
商　業　費	制度融資事業費	25,231,757	21,883,339	3,348,418	
	商工団体組織活動強化費	1,694,590	1,670,810	23,780	
	事業継続サポート事業	18,780	6,431	12,349	
	総合食品研究センター研究推進費	15,052	10,778	4,274	
	県産品販路開拓事業費	133,377	131,497	1,880	
	商業振興費	901,058	965,953	△ 64,895	
	総合食品研究センター施設・設備整備費	－	50,859	△ 50,859	皆減
	対岸貿易振興事業費	245,150	261,621	△ 16,471	
	経営安定資金事務費	1,866	8,125	△ 6,259	
	総合食品研究センター管理運営費	64,990	67,377	△ 2,387	
工鉱業費	ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費	719,772	870	718,902	
	食品産業価格高騰対策事業	219,454	8,750	210,704	
	鉱業振興対策費	162,003	58,174	103,829	
	新エネルギー導入促進事業	41,153	－	41,153	皆増
	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業	29,509	－	29,509	皆増
	新エネルギー活用促進事業	21,338	－	21,338	皆増
	食品事業者ＥＣ化促進事業	17,328	－	17,328	皆増
	取引適正化支援事費	5,260	－	5,260	皆増
	技術水準向上促進費	2,367,818	2,731,546	△ 363,728	
	新エネルギー産業創出・育成事業	－	292,929	△ 292,929	皆減
	企業誘致費	3,686,529	3,915,013	△ 228,484	
	経営資源融合支援事業	－	37,600	△ 37,600	皆減
	産業技術センター施設・設備整備費	82,420	100,453	△ 18,033	
	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費	57,727	72,427	△ 14,700	
	環境・リサイクル産業集積促進事業	42,409	53,924	△ 11,515	
観　光　費	観光振興費	116,088	95,055	21,033	
	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業	378,751	362,695	16,056	
	観光戦略費	253,644	239,214	14,430	

	冬季誘客促進事業	182,908	305,338	△ 122,430	
	観光施設費	465,870	527,857	△ 61,987	
	秋田ならではのツーリズム推進事業	21,433	24,845	△ 3,412	
	秋田の魅力発見・発信事業	17,949	19,785	△ 1,836	
	台湾便交流促進事業	2,744	3,680	△ 936	

第８款　土　木　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		117,824,976,212	84,647,857,310	32,098,929,194	1,078,189,708	71.84
令和６年度 (b)		121,063,171,577	88,911,301,897	31,366,268,212	785,601,468	73.44
比較	(a)-(b) (c)	△ 3,238,195,365	△ 4,263,444,587	732,660,982	292,588,240	△ 1.60
増減	(c)/(b)	△ 2.67	△ 4.80			

翌年度繰越額は、繰越明許費 320億5,750万円、事故繰越し 4,143万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費	事故繰越し
地方道路交付金事業（道路維持費分）	8,483,572,307	－
河川改修事業	7,807,001,149	－
県単河川改良事業	2,308,275,087	－
地方道路交付金事業（道路整備費分）	2,230,312,606	－
県単道路補修事業	1,735,829,278	－
通常砂防事業	1,154,723,190	－
秋田港アクセス道路整備事業	1,115,639,405	－
公共堰堤改良事業	1,084,982,096	41,433,000
県単河川等環境維持修繕事業	797,285,037	－
地方道路等整備事業（道路改良費分）	708,948,754	－
県単道路改築事業	540,374,538	－
地すべり対策事業	477,900,000	－
重要港湾改修事業	417,895,057	－
県単砂防事業	392,497,398	－
秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業	323,293,000	－
道路総合防災対策事業	308,200,000	－
都市公園安全安心事業	241,416,260	－

地方街路交付金事業	236,709,122	－
海岸防災対策事業	224,747,080	－
都市公園環境整備促進事業	195,000,000	－
県単港湾整備事業	192,582,920	－
統合補助改修事業	167,517,922	－
空港整備事業	115,526,290	－
土砂災害防止法基礎調査費	99,243,800	－
急傾斜地崩壊対策事業	98,300,000	－
雪寒建設機械整備事業	95,819,640	－
あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）	92,560,000	－
火山砂防事業	73,476,749	－
秋田三港クルーズ活性化事業	67,053,000	－
県単公園事業	61,087,465	－
県単空港施設整備費	58,612,323	－
災害関連事業	53,506,000	－
県営住宅県単大規模修繕事業	32,576,000	－
あきた循環のみず協働推進事業	31,994,300	－
河川改良受託事業	12,410,996	－
地方街路整備事業	9,877,000	－
空港安全対策事業	5,750,425	－
建設産業活性化促進事業	5,000,000	－
合計	32,057,496,194	41,433,000

不用額の主なものは、道路除雪事業費 5億8,754万円、緊急砂防事業費 1億円、空港維持管理費 5,522万円、統合補助改修事業費 3,350万円、急傾斜地崩壊対策事業費 3,061万円、あきた安全安心住まい推進事業費 2,383万円、ダム管理費 2,169万円、県単道路維持修繕事業費 1,961万円、公共堰堤改良事業費 1,293万円、県営住宅ストック総合改善事業費 1,178万円、県単河川改良事業費 1,156万円、河川改修事業費 1,141万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
土木管理費	1,984,425	1,956,323	28,103	1.44
道路橋りょう費	41,519,601	44,339,728	△ 2,820,128	△ 6.36
河川海岸費	30,273,536	32,458,797	△ 2,185,261	△ 6.73
港湾費	7,114,963	6,701,243	413,719	6.17
都市計画費	3,053,314	2,739,274	314,040	11.46
住宅費	702,018	715,937	△ 13,918	△ 1.94
合　　計	84,647,857	88,911,302	△ 4,263,445	△ 4.80

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和7年度	令和6年度	増減額	摘　要
土木管理費	優良建築物等整備事業費	70,260	21,165	49,095	
	インフラＤＸ推進事業	10,271	－	10,271	皆増
	市街地再開発事業費	144,030	224,128	△ 80,098	
	建設ＤＸ加速化事業	－	39,971	△ 39,971	皆減
	建設産業魅力発信事業	18,826	23,454	△ 4,628	
道路橋りょう費	道路除雪事業費	8,132,462	7,018,641	1,113,821	
	秋田港アクセス道路整備事業	1,878,191	1,521,722	356,469	
	地方道路交付金事業費（道路整備費）	3,744,809	3,590,309	154,500	
	県管理道路の今後のあり方検討事業費	12,100	－	12,100	皆増
	道路管理費	602,786	596,469	6,317	
	地方道路交付金事業費（道路改良費）	11,902,806	15,150,509	△ 3,247,703	
	国直轄道路事業負担金	5,104,070	5,499,470	△ 395,400	
	県単道路補修事業費	4,243,765	4,529,867	△ 286,102	
	地方道路等整備事業費	1,332,595	1,523,121	△ 190,526	
	道路総合防災対策事業費	352,700	541,800	△ 189,100	
	県単道路改築事業費	1,039,006	1,123,903	△ 84,897	
	地方道路等整備事業費（道路補修費）	－	70,301	△ 70,301	皆減
	県単道路維持修繕事業費	1,860,872	1,891,725	△ 30,853	

河川海岸費	通常砂防事業費	1,710,358	1,361,887	348,471	
	災害関連事業費	371,200	68,221	302,979	
	火山砂防事業費	116,510	74,026	42,484	
	河川改良受託事業費	30,589	－	30,589	皆増
	河川維持管理費	81,389	69,935	11,454	
	国直轄火山砂防事業負担金	208,640	204,186	4,454	
	河川改修事業費	9,004,348	9,979,387	△ 975,039	
	県単河川改良事業費	3,503,213	4,389,201	△ 885,988	
	国直轄河川事業負担金	8,135,322	8,473,880	△ 338,558	
	県単砂防事業費	587,488	864,858	△ 277,370	
	県単河川等環境維持修繕事業	2,791,708	2,972,389	△ 180,681	
	公共堰堤改良事業費	1,592,415	1,772,778	△ 180,363	
	地すべり対策事業費	296,211	351,246	△ 55,035	
	海岸防災対策事業費	302,243	344,243	△ 42,000	
	土砂災害防止法基礎調査費	140,118	179,530	△ 39,412	
港湾費	重要港湾改修事業費	774,264	409,213	365,051	
	港湾整備事業特別会計繰出金	634,762	398,979	235,783	
	県単空港施設整備費	702,162	573,542	128,620	
	県単港湾整備事業費	536,695	438,064	98,631	
	空港維持管理費	1,337,434	1,309,049	28,385	
	港湾維持管理費	228,397	203,491	24,906	
	空港整備事業費	695,279	690,427	4,852	
	統合補助改修事業費	631,798	917,061	△ 285,263	
	国直轄港湾事業負担金	918,748	1,097,679	△ 178,931	
	空港脱炭素化推進事業費	－	18,600	△ 18,600	皆減
	空港安全対策事業費	34,749	50,661	△ 15,912	
	港湾施設用地有効活用推進事業費	－	1,077	△ 1,077	皆減
都市計画費	秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業	308,805	37,902	270,903	
	地方街路交付金事業費	621,024	447,015	174,009	
	都市公園安全安心事業	408,464	311,142	97,322	
	あきた循環のみず協働推進事業	153,078	137,234	15,844	
	都市公園指導監督費	2,120	287	1,833	

	屋外広告物取締費	18,088	16,503	1,585	
	下水道事業諸費	10,901	9,531	1,370	
	県単公園事業費	217,206	298,730	△ 81,524	
	盛土等規制区域指定事業	21,586	92,096	△ 70,510	
	下水道事業会計繰出金	662,000	708,297	△ 46,297	
	都市公園環境整備促進事業	－	24,662	△ 24,662	皆減
	地方街路整備事業	62,884	75,230	△ 12,346	
住宅費	県営住宅ストック総合改善事業費	280,535	224,271	56,264	
	あきた安全安心住まい推進事業費	181,490	235,489	△ 53,999	
	住宅建設資金貸付金	20,625	32,190	△ 11,565	
	県営住宅管理費	193,574	197,591	△ 4,017	

第9款　警　察　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和7年度 (a)		27,403,861,435	26,863,112,335	89,423,000	451,326,100	98.03
令和6年度 (b)		27,493,691,431	26,571,692,371	480,522,460	441,476,600	96.65
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 89,829,996	291,419,964	△ 391,099,460	9,849,500	1.38
	(c)/(b)	△ 0.33	1.10			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,942万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
交通安全施設整備・維持管理事業	44,790,000
交通信号機整備事業	22,198,000
維持管理及び指定工事事業	15,580,000
交通管制システム整備事業	6,855,000
合計	89,423,000

不用額の主なものは、給与費 2億5,848万円、高齢者安全・安心アドバイザー事業 6,098万円、警察施設整備費 2,495万円、一般管理事業 2,318万円、維持管理及び指定工事費 1,666万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,252万円、交通安全施設整備・維持管理事業 1,190万円である。

なお、予備費から警察管理費に 108万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	24,643,673	24,453,211	190,462	0.78
警 察 活 動 費	2,219,440	2,118,482	100,958	4.77
合　　計	26,863,112	26,571,692	291,420	1.10

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増 減 額	摘　要
警察管理費	警 察 施 設 整 備 費	859,287	750,893	108,394	
	運　転　免　許　費	435,281	364,963	70,318	
	一　般　管　理　費	1,286,001	1,233,937	52,064	
	行政処分及び講習等管理費	162,172	154,035	8,137	
	維持管理及び指定工事費	418,179	544,324	△ 126,145	
	装　　備　　費	418,752	441,973	△ 23,221	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	3,159	4,871	△ 1,712	
	職　員　厚　生　費	34,998	35,404	△ 406	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	493,218	439,253	53,965	
	交 通 指 導 取 締 費	1,429,529	1,382,352	47,177	
	刑　事　警　察　費	296,693	296,876	△ 183	

第１０款　教　育　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 7 年 度 (a)		108,980,644,593	101,396,803,494	5,948,581,000	1,635,260,099	93.04
令 和 6 年 度 (b)		111,217,483,709	104,201,345,521	4,971,464,593	2,044,673,595	93.69
比 較	(a)-(b) (c)	△ 2,236,839,116	△ 2,804,542,027	977,116,407	△ 409,413,496	△ 0.65
増 減	(c)/(b)	△ 2.01	△ 2.69			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 38億4,312万円、繰越明許費 21億547万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　　業　　名	継続費逓次繰越	繰 越 明 許 費
横　手　高　等　学　校　整　備　事　業 （　建　築　工　事　分　）	2,349,750,000	－

大曲高等学校整備事業（建築工事分）	1,493,366,000	－
県立学校施設等総合管理計画推進事業	－	1,048,463,000
湯沢高等学校整備事業	－	772,023,000
ＡＫＩＴＡ　ＤＸハイスクール･ラボラトリー事業	－	92,000,000
秋田県立大学施設設備等整備事業	－	43,819,000
金足農業高等学校整備事業	－	36,016,000
社会教育施設機能強化整備事業	－	29,737,000
あきたＭｕｓｅｕｍ機能強化事業	－	23,783,000
国際教養大学施設設備等整備事業	－	19,580,000
私立大学等地域人材育成支援事業	－	15,045,000
ＡＩを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	－	14,999,000
高等学校等教育改革促進事業	－	10,000,000
合計	3,843,116,000	2,105,465,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 8億2,247万円、退職手当 2億9,051万円、ＡＫＩＴＡ ＤＸハイスクール・ラボラトリー事業 1億304万円、栗田支援学校整備事業 5,876万円、特別支援学校運営費 5,458万円、非常勤講師配置事業 2,602万円、金足農業高等学校整備事業 2,460万円、学校保健・学校安全管理事業 2,118万円、私立幼稚園運営費補助金 1,974万円である。

なお、予備費から社会教育費に 656万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
教育総務費	14,796,747	18,977,149	△ 4,180,402	△ 22.03
小学校費	24,694,315	24,904,584	△ 210,269	△ 0.84
中学校費	17,465,835	17,602,543	△ 136,708	△ 0.78
高等学校費	25,056,678	23,902,210	1,154,468	4.83
特別支援学校費	10,869,446	9,711,961	1,157,486	11.92
社会教育費	2,870,624	3,433,383	△ 562,759	△ 16.39
保健体育費	276,616	311,684	△ 35,068	△ 11.25
大学費	5,366,541	5,357,831	8,710	0.16
合計	101,396,803	104,201,346	△ 2,804,542	△ 2.69

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　　業　　名	令和７年度	令和６年度	増　減　額	摘　要
教育総務費	高等教育・私学振興費	839,248	589,485	249,763	
	学校指導費（義務教育課分）	1,870,000	1,662,294	207,706	
	公立高等学校等就学支援費	2,210,426	2,038,029	172,397	
	幼保指導費	337,129	187,124	150,005	
	給与費	6,410,490	11,334,875	△ 4,924,385	
小学校費	給与費	24,627,213	24,835,926	△ 208,713	
中学校費	給与費	17,387,584	17,520,494	△ 132,910	
高等学校費	大曲高等学校整備事業	1,025,077	306,007	719,070	
	給与費	17,869,576	17,544,328	325,248	
	金足農業高等学校整備事業	784,902	557,911	226,991	
	県立学校施設等総合管理計画推進事業	854,008	645,583	208,425	
	湯沢高等学校整備事業	634,590	474,237	160,353	
	横手高等学校整備事業	202,923	68,249	134,674	
	学校運営費	2,560,001	2,427,060	132,941	
	鹿角高等学校整備事業	－	409,688	△ 409,688	皆減
	教育振興費	448,043	796,525	△ 348,482	
特別支援学校費	栗田支援学校整備事業	855,297	158,721	696,576	
	給与費	8,801,835	8,431,283	370,552	
	特別支援学校運営費	1,040,278	916,488	123,790	
	比内支援学校整備事業	－	61,006	△ 61,006	皆減
社会教育費	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	329,684	282,355	47,329	
	指導体制充実費	90,604	457,796	△ 367,192	
	生涯学習振興事業費	424,318	723,959	△ 299,641	
保健体育費	学校保健及び学校安全管理事業費	153,863	197,694	△ 43,831	
大学費	国際教養大学運営事業	1,249,653	1,198,108	51,545	

第１１款　災害復旧費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		40,691,296,128	19,901,460,049	15,716,014,755	5,073,821,324	48.91
令和６年度 (b)		40,464,566,398	15,663,080,795	21,183,701,128	3,617,784,475	38.71
比較	(a)-(b) (c)	226,729,730	4,238,379,254	△ 5,467,686,373	1,456,036,849	10.20
増減	(c)/(b)	0.56	27.06			

翌年度繰越額は、繰越明許費 127億3,095万円、事故繰越し 29億8,507万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費	事故繰越し
現年発生土木災害復旧事業	5,382,756,000	802,445,000
過年発生土木災害復旧事業	3,361,156,738	1,000,628,800
農業用施設災害復旧事業	1,239,635,832	422,149,805
災害査定調査事業	836,637,800	－
農地災害復旧事業	649,722,992	402,338,788
林道施設災害復旧事業	547,871,000	210,633,000
県単災害復旧事業	487,100,000	－
農地・農業用施設小災害支援事業	169,948,000	－
林地荒廃防止施設災害復旧事業	56,118,000	146,873,000
合計	12,730,946,362	2,985,068,393

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 20億1,596万円、過年発生土木災害復旧事業費 18億6,590万円、農業用施設災害復旧事業費 3億5,027万円、農地・農業用施設小災害支援事業費 3億2,304万円、県単災害復旧事業費 1億1,975万円、農地災害復旧事業費 1億1,791万円、社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業 1億1,773万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業費 7,250万円、県立学校施設等災害復旧費 3,670万円、災害査定調査事業費 3,335万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	4,032,799	3,704,112	328,687	8.87
土木施設災害復旧費	14,569,765	11,453,941	3,115,824	27.20
文教施設災害復旧費	8,188	98,772	△ 90,584	△ 91.71
厚生労働施設災害復旧費	1,290,707	406,255	884,452	217.71
合　　計	19,901,460	15,663,081	4,238,379	27.06

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増減額	摘　要
農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業費	1,548,519	1,168,194	380,325	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	451,087	73,739	377,348	
	県単治山施設災害復旧事業費	19,802	5,610	14,192	
	農業用施設災害復旧事業費	1,441,252	1,647,488	△ 206,236	
	林道施設災害復旧事業費	515,643	631,057	△ 115,414	
	農地・農業用施設小災害支援事業費	56,496	170,841	△ 114,345	
	漁港・海岸災害復旧事業費	－	7,183	△ 7,183	皆減
土木施設災害復旧費	過年発生土木災害復旧事業費	7,130,598	3,952,641	3,177,957	
	現年発生土木災害復旧事業費	5,783,236	5,172,084	611,152	
	災害査定調査事業費	822,113	692,655	129,458	
	国直轄災害事業負担金	395,218	1,187,862	△ 792,644	
	県単災害復旧事業費	427,600	436,700	△ 9,100	
	市町村災害指導監督事務費	11,000	11,999	△ 999	
文教施設災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	8,188	98,772	△ 90,584	
厚生労働施設災害復旧費	社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業	1,290,707	406,255	884,452	

第１２款　公　債　費

（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度	(a)	89,218,953,000	89,203,136,058	－	15,816,942	99.98
令和６年度	(b)	90,809,123,000	90,804,182,303	－	4,940,697	99.99
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,590,170,000	△ 1,601,046,245	－	10,876,245	△ 0.01
増減	(c)/(b)	△ 1.75	△ 1.76			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金(公債諸費) 1,048万円、一般会計一時借入金利子 523万円、公債費管理特別会計繰出金(利子) 8万円、公債費管理特別会計繰出金(元金) 3万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	令和７年度	令和６年度	増 減 額	摘 要
公　債　費	公債費管理特別会計繰出金 （　利　　子　）	7,245,982	6,085,080	1,160,902	
	利　　子（会計課）	4,768	2,922	1,846	
	公債費管理特別会計繰出金 （　元　　金　）	81,755,769	84,437,328	△ 2,681,559	
	公債費管理特別会計繰出金 （　公　債　諸　費　）	196,618	278,852	△ 82,234	

第１３款　諸　支　出　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		53,093,000,000	52,605,481,801	－	487,518,199	99.08
令和６年度 (b)		53,152,000,000	50,160,092,088	－	2,991,907,912	94.37
比較	(a)-(b) (c)	△ 59,000,000	2,445,389,713	－	△ 2,504,389,713	4.71
増減	(c)/(b)	△ 0.11	4.88			

不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金 2億1,191万円、配当割交付金 1億5,538万円、法人事業税交付金 6,392万円、環境性能割交付金 4,119万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	21,655,448	21,306,173	349,275	1.64
利子割交付金	186,165	34,425	151,740	440.78
配当割交付金	427,616	420,776	6,840	1.63
株式等譲渡所得割交付金	768,092	651,819	116,273	17.84
地方消費税交付金	27,425,737	25,396,246	2,029,491	7.99
ゴルフ場利用税交付金	89,533	97,962	△ 8,429	△ 8.60
環境性能割交付金	426,815	448,836	△ 22,021	△ 4.91
法人事業税交付金	1,626,076	1,803,855	△ 177,779	△ 9.86
合　　計	52,605,482	50,160,092	2,445,390	4.88

第１４款　予　備　費

（単位：円）

区　　分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	不用額 (A)-(B)
令和７年度　(a)	150,000,000	98,096,308	51,903,692
令和６年度　(b)	150,000,000	75,261,402	74,738,598
比較増減　(a)-(b)	－	22,834,906	△ 22,834,906

充用先は、農林水産業費 6,141万円、総務費 2,378万円、教育費 656万円、民生費 526万円、警察費 108万円である。

２　特別会計

特別会計（証紙特別会計など１７会計）の決算額は、歳入決算額 2,635億7,021万円（対前年度比 10.95％減）、歳出決算額 2,548億6,668万円（対前年度比 11.14％減）で、歳入歳出差引額 87億353万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 7,868万円を差し引いた実質収支額は、86億2,485万円の黒字となっている。

（単位：円）

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額	259,338,603,561	292,265,221,700	△ 32,926,618,139
歳入決算額 (a)	263,570,212,589	295,968,275,290	△ 32,398,062,701
歳出決算額 (b)	254,866,680,109	286,827,816,140	△ 31,961,136,031
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	8,703,532,480	9,140,459,150	△ 436,926,670
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	78,682,476	311,734,561	△ 233,052,085
実質収支額 (c)－(d)	8,624,850,004	8,828,724,589	△ 203,874,585

実質収支額の内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

会計名	実質収支額
証紙	159,582
母子父子寡婦福祉資金	101,861
就農支援資金貸付事業等	44,804
中小企業設備導入助成資金	4,165
工業団地開発事業	692,961
林業・木材産業改善資金	291,126
市町村振興資金	543,591
沿岸漁業改善資金	189,466
秋田港飯島地区工業用地整備事業	551,248
環境保全センター事業	225,416
国民健康保険	5,820,629
合計	8,624,850

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会計名	歳入				歳出			
	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	令和7年度	令和６年度	増減額	増減率
証紙	2,461,813	2,658,351	△ 196,539	△ 7.39	2,302,231	2,500,731	△198,500	△ 7.94
母子父子寡婦福祉資金	251,704	292,411	△ 40,708	△ 13.92	149,843	146,652	3,191	2.18
就農支援資金貸付事業等	52,710	59,196	△ 6,486	△ 10.96	7,906	8,073	△ 167	△ 2.07
中小企業設備導入助成資金	86,297	167,087	△ 80,789	△ 48.35	82,132	158,441	△ 76,310	△ 48.16
土地取得事業	2,198	549	1,649	300.41	2,198	549	1,649	300.41
工業団地開発事業	1,494,016	1,468,787	25,229	1.72	722,373	445,217	277,156	62.25
林業・木材産業改善資金	310,734	332,820	△ 22,086	△ 6.64	19,608	34,045	△ 14,437	△ 42.41
市町村振興資金	2,302,694	2,320,605	△ 17,911	△ 0.77	1,759,103	2,233,497	△474,394	△ 21.24
沿岸漁業改善資金	189,468	188,753	715	0.38	2	2	0	0.00
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	51,561	59,005	△ 7,444	△ 12.62	51,561	59,005	△ 7,444	△ 12.62
港湾整備事業	2,573,351	2,733,473	△ 160,122	△ 5.86	2,573,351	2,733,473	△160,122	△ 5.86
地域総合整備資金	710,575	711,822	△ 1,247	△ 0.18	710,575	711,822	△ 1,247	△ 0.18
秋田港飯島地区工業用地整備事業	614,561	559,873	54,688	9.77	63,313	38,100	25,214	66.18
環境保全センター事業	1,360,301	1,366,465	△ 6,163	△ 0.45	1,134,885	1,102,647	32,237	2.92
公債費管理	155,727,933	184,635,462	△ 28,907,529	△ 15.66	155,727,933	184,635,462	△ 28,907,529	△ 15.66
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	1,773,901	2,243,973	△ 470,072	△ 20.95	1,773,901	2,243,973	△470,072	△ 20.95
国民健康保険	93,606,394	96,169,642	△ 2,563,248	△ 2.67	87,785,765	89,776,126	△ 1,990,361	△ 2.22
合計	263,570,213	295,968,275	△ 32,398,063	△ 10.95	254,866,680	286,827,816	△ 31,961,136	△ 11.14

各会計の概要は、次のとおりである。

（1） 証紙特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		2,757,620,000	2,461,812,635	2,461,812,635	－	－	△ 295,807,365	89.27	100.00
令和６年度 (b)		2,646,756,000	2,658,351,429	2,658,351,429	－	－	11,595,429	100.44	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	110,864,000	△ 196,538,794	△ 196,538,794	－	－		△ 11.17	0.00
	(c)/(b)	4.19	△ 7.39	△ 7.39	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		2,757,620,000	2,302,231,285	－	455,388,715	83.49
令和６年度 (b)		2,646,756,000	2,500,731,004	－	146,024,996	94.48
比較増減	(a)-(b) (c)	110,864,000	△ 198,499,719	－	309,363,719	△ 10.99
	(c)/(b)	4.19	△ 7.94			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 23億419万円、前年度繰越金 1億5,762万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 2億9,581万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 23億115万円、証紙収入返還金 108万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億9,909万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 4億5,385万円、証紙収入返還金 154万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,958万円で、翌年度へ繰り越している。

（２） 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		212,604,000	332,522,392	251,703,709	61,085	80,757,598	39,099,709	118.39	75.70
令和６年度 (b)		248,033,000	376,019,866	292,411,221	－	83,608,645	44,378,221	117.89	77.76
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 35,429,000	△ 43,497,474	△ 40,707,512	61,085	△ 2,851,047		0.50	△ 2.06
	(c)/(b)	△ 14.28	△ 11.57	△ 13.92	皆増	△ 3.41			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		212,604,000	149,842,770	－	62,761,230	70.48
令和６年度 (b)		248,033,000	146,652,104	－	101,380,896	59.13
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 35,429,000	3,190,666	－	△ 38,619,666	11.35
	(c)/(b)	△ 14.28	2.18			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億4,576万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億594万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 3,910万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 7,617万円、現年度分 459万円である。

支出済額の内訳は、国への償還金 8,784万円、一般会計繰出金 4,392万円、貸付金 1,715万円、事務費 92万円であり、前年度に比較し、償還金が 260万円、一般会計繰出金が 130万円増加し、貸付金が 65万円、事務費が 6万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 6,259万円、事務費 17万円である。

歳入歳出差引額は、1億186万円で、翌年度へ繰り越している。

（３） 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		48,343,000	58,700,460	52,709,799	－	5,990,661	4,366,799	109.03	89.79
令和６年度 (b)		54,715,000	65,336,178	59,195,517	－	6,140,661	4,480,517	108.19	90.60
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 6,372,000	△ 6,635,718	△ 6,485,718	－	△150,000		0.84	△ 0.81
	(c)/(b)	△ 11.65	△ 10.16	△ 10.96	－	△ 2.44			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		48,343,000	7,905,890	－	40,437,110	16.35
令和６年度 (b)		54,715,000	8,073,031	－	46,641,969	14.75
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 6,372,000	△ 167,141	－	△ 6,204,859	1.60
	(c)/(b)	△ 11.65	△ 2.07			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,112万円、諸収入（貸付金収入等）159万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 412万円、諸収入 25万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 599万円である。

支出済額の内訳は、償還金 526万円、一般会計繰出金 263万円、事務費 1万円であり、前年度に比較し、事務費が 14万円、償還金が 2万円、一般会計繰出金が 1万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4,043万円である。

歳入歳出差引額は、4,480万円で、翌年度へ繰り越している。

（４） 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		92,523,000	3,337,680,382	86,297,143	10,385,466	3,240,997,773	△ 6,225,857	93.27	2.59
令和６年度 (b)		277,218,000	3,312,861,513	167,086,618	41,303,000	3,104,471,895	△ 110,131,382	60.27	5.04
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 184,695,000	24,818,869	△ 80,789,475	△ 30,917,534	136,525,878		33.00	△ 2.45
	(c)/(b)	△ 66.62	0.75	△ 48.35	△ 74.86	4.40			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		92,523,000	82,131,508	－	10,391,492	88.77
令和６年度 (b)		277,218,000	158,441,112	－	118,776,888	57.15
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 184,695,000	△ 76,309,604	－	△ 108,385,396	31.62
	(c)/(b)	△ 66.62	△ 48.16			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入等）6,785万円、一般会計繰入金 981万円、前年度繰越金 865万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 684万円で、減となったものは、諸収入 1,127万円、一般会計繰入金 180万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 30億4,017万円、現年度分 2億83万円である。

支出済額の内訳は、償還金 4,820万円、一般会計繰出金 2,401万円、事務費 792万円、貸付金 200万円であり、前年度に比較し、事務費が 205万円増加し、償還金が 5,839万円、一般会計繰出金が 1,997万円減少している。

不用額は、償還金 531万円、一般会計繰出金 300万円、事務費 208万円である。

歳入歳出差引額は、417万円で、翌年度へ繰り越している。

（５） 土地取得事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率 予 算 対 (C)/(A)	収　入　率 調 定 対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		3,241,000	2,198,161	2,198,161	－	－	△ 1,042,839	67.82	100.00
令和６年度 (b)		1,060,000	548,978	548,978	－	－	△511,022	51.79	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	2,181,000	1,649,183	1,649,183	－	－		16.03	0.00
	(c)/(b)	205.75	300.41	300.41	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 ７ 年 度 (a)		3,241,000	2,198,161	－	1,042,839	67.82
令 和 ６ 年 度 (b)		1,060,000	548,978	－	511,022	51.79
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,181,000	1,649,183	－	531,817	16.03
	(c)/(b)	205.75	300.41			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費である。

（６） 工業団地開発事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		1,102,367,161	1,494,016,195	1,494,016,195	－	－	391,649,034	135.53	100.00
令和６年度 (b)		670,196,000	1,468,787,277	1,468,787,277	－	－	798,591,277	219.16	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	432,171,161	25,228,918	25,228,918	－	－		△ 83.63	0.00
	(c)/(b)	64.48	1.72	1.72	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		1,102,367,161	722,372,868	303,082,476	76,911,817	65.53
令和６年度 (b)		670,196,000	445,217,234	222,130,161	2,848,605	66.43
比較増減	(a)-(b) (c)	432,171,161	277,155,634	80,952,315	74,063,212	△ 0.90
	(c)/(b)	64.48	62.25			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 10億2,357万円、県債 3億1,720万円、財産売払収入 1億820万円、財産貸付収入 4,503万円、諸収入 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 5億4,894万円、財産売払収入 3,363万円、財産貸付収入 3,348万円で、減となった主なものは県債 2億2,440万円である。

支出済額の内訳は、全額工業団地開発事業費 であり、前年度に比較し、2億7,716万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億308万円で、内容は、全額工業団地開発事業費である。

不用額は、全額工業団地開発事業費である。

歳入歳出差引額は、7億7,164万円で、翌年度へ繰り越している。

（7） 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		364,358,000	320,899,487	310,734,213	－	10,165,274	△ 53,623,787	85.28	96.83
令和６年度 (b)		288,455,000	339,149,961	332,820,093	－	6,329,868	44,365,093	115.38	98.13
比較増減	(a)-(b) (c)	75,903,000	△ 18,250,474	△ 22,085,880	－	3,835,406		△ 30.10	△ 1.30
	(c)/(b)	26.31	△ 5.38	△ 6.64	－	60.59			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		364,358,000	19,607,703	－	344,750,297	5.38
令和６年度 (b)		288,455,000	34,044,588	－	254,410,412	11.80
比較増減	(a)-(b) (c)	75,903,000	△ 14,436,885	－	90,339,885	△ 6.42
	(c)/(b)	26.31	△ 42.41			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億9,878万円、諸収入（貸付金収入等）1,196万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 89万円で、減となったものは、前年度繰越金 5,383万円、一般会計繰入金 69万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 588万円、現年度分 429万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1,300万円、一般会計繰出金 650万円、事務費 11万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,419万円、事務費が 25万円減少している。

不用額は、予備費 3億873万円、貸付金 3,544万円、事務費 58万円である。

歳入歳出差引額は、2億9,113万円で、翌年度へ繰り越している。

（８） 市町村振興資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		1,800,212,000	2,302,694,242	2,302,694,242	－	－	502,482,242	127.91	100.00
令和６年度 (b)		2,320,604,000	2,320,605,255	2,320,605,255	－	－	1,255	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 520,392,000	△ 17,911,013	△ 17,911,013	－	－		27.90	0.00
	(c)/(b)	△ 22.42	△ 0.77	△ 0.77	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		1,800,212,000	1,759,102,956	－	41,109,044	97.72
令和６年度 (b)		2,320,604,000	2,233,497,207	－	87,106,793	96.25
比較	(a)-(b) (c)	△ 520,392,000	△ 474,394,251	－	△ 45,997,749	1.47
増減	(c)/(b)	△ 22.42	△ 21.24			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）22億1,559万円、前年度繰越金 8,711万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 17億5,890万円、事務費 20万円であり、前年度に比較し、貸付金が4,600万円増加し、一般会計繰出金が 5億1,840万円、事務費が 200万円減少している。

不用額は、貸付金 4,110万円、事務費 1万円である。

歳入歳出差引額は、5億4,359万円で、翌年度へ繰り越している。

（９） 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		168,518,000	189,467,792	189,467,792	－	－	20,949,792	112.43	100.00
令和６年度 (b)		169,884,000	188,753,085	188,753,085	－	－	18,869,085	111.11	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,366,000	714,707	714,707	－	－		1.32	0.00
	(c)/(b)	△ 0.80	0.38	0.38	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		168,518,000	1,650	－	168,516,350	0.01
令和６年度 (b)		169,884,000	1,650	－	169,882,350	0.01
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,366,000	0	－	△ 1,366,000	0.00
	(c)/(b)	△ 0.80	0.00			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,875万円、諸収入（貸付金収入等）71万円、一般会計繰入金 1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,248万円で、減となったものは、諸収入 144万円、一般会計繰入金 8万円である。

支出済額の内訳は、事務費 1万円である。

不用額は、予備費 1億6,193万円、貸付金 650万円、事務費 8万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,947万円で、翌年度へ繰り越している。

(10)　能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		65,666,000	51,561,300	51,561,300	－	－	△ 14,104,700	78.52	100.00
令和６年度 (b)		61,500,000	59,005,000	59,005,000	－	－	△ 2,495,000	95.94	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	4,166,000	△ 7,443,700	△ 7,443,700	－	－		△ 17.42	0.00
	(c)/(b)	6.77	△ 12.62	△ 12.62	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		65,666,000	51,561,300	－	14,104,700	78.52
令和６年度 (b)		61,500,000	59,005,000	－	2,495,000	95.94
比較増減	(a)-(b) (c)	4,166,000	△ 7,443,700	－	11,609,700	△17.42
	(c)/(b)	6.77	△ 12.62			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）3,286万円、財産貸付収入 1,870万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 1,410万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、744万円減少している。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11)　港湾整備事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		2,942,810,000	2,573,351,378	2,573,351,378	－	－	△ 369,458,622	87.45	100.00
令和６年度 (b)		3,751,692,000	2,733,473,031	2,733,473,031	－	－	△1,018,218,969	72.86	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 808,882,000	△ 160,121,653	△ 160,121,653	－	－		14.59	0.00
	(c)/(b)	△ 21.56	△ 5.86	△ 5.86	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		2,942,810,000	2,573,351,378	－	369,458,622	87.45
令和６年度 (b)		3,751,692,000	2,733,473,031	986,200,000	32,018,969	72.86
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 808,882,000	△ 160,121,653	△ 986,200,000	337,439,653	14.59
	(c)/(b)	△ 21.56	△ 5.86			

収入済額の内訳は、県債 11億9,870万円、一般会計繰入金 6億3,476万円、使用料 5億6,902万円、財産貸付収入 1億1,440万円、諸収入（雑入）5,646万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入（雑入） 243万円で、減となったものは、県債 3億4,470万円、使用料 2,719万円となっている。

支出済額の内訳は、公債費 15億3,872万円、港湾施設整備費 6億1,160万円、港湾施設管理費 4億2,303万円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 874万円増加し、港湾施設整備費が 1億5,020万円、公債費が 1,866万円減少している。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 3億3,910万円、港湾施設管理費 3,036万円である。

(12)　地域総合整備資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		710,575,000	710,574,984	710,574,984	－	－	△ 16	99.99	100.00
令和６年度 (b)		711,823,000	711,822,093	711,822,093	－	－	△ 907	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,248,000	△ 1,247,109	△ 1,247,109	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		710,575,000	710,574,984	－	16	99.99
令和６年度 (b)		711,823,000	711,822,093	－	907	99.99
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,248,000	△ 1,247,109	－	△ 891	0.00
増減	(c)/(b)	△ 0.18	△ 0.18			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）7億568万円、一般会計繰入金 490万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、125万円減少している。

(13)　秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		74,470,600	614,560,719	614,560,719	－	－	540,090,119	825.24	100.00
令和６年度 (b)		61,500,000	559,873,199	559,873,199	－	－	498,373,199	910.36	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	12,970,600	54,687,520	54,687,520	－	－		△ 85.12	0.00
	(c)/(b)	21.09	9.77	9.77	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		74,470,600	63,313,325	－	11,157,275	85.02
令和６年度 (b)		61,500,000	38,099,748	23,398,600	1,652	61.95
比較増減	(a)-(b) (c)	12,970,600	25,213,577	△ 23,398,600	11,155,623	23.07
	(c)/(b)	21.09	66.18			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億2,177万円、財産売払収入 6,761万円、財産貸付収入 2,518万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 4億4,880万円、財産売払収入 6,761万円、財産貸付収入 2,368万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、2,521万円増加している。

不用額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

歳入歳出差引額は、5億5,125万円で、翌年度へ繰り越している。

(14)　環境保全センター事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		1,143,250,800	1,360,301,351	1,360,301,351	－	－	217,050,551	118.99	100.00
令和６年度 (b)		1,214,099,700	1,366,464,805	1,366,464,805	－	－	152,365,105	112.55	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 70,848,900	△ 6,163,454	△ 6,163,454	－	－		6.44	0.00
	(c)/(b)	△ 5.84	△ 0.45	△ 0.45	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		1,143,250,800	1,134,884,654	－	8,366,146	99.27
令和６年度 (b)		1,214,099,700	1,102,647,341	66,205,800	45,246,559	90.82
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 70,848,900	32,237,313	△ 66,205,800	△ 36,880,413	8.45
	(c)/(b)	△ 5.84	2.92			

収入済額の内訳は、使用料 10億7,185万円、前年度繰越金 2億6,382万円、財産運用収入（預金利子）1,322万円、諸収入（雑入） 1,141万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2億1,705万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 6億6,529万円、公債費 2億5,495万円、施設整備費 2億1,464万円であり、前年度に比較し、管理運営費が 2,109万円、施設整備費が 1,490万円増加し、公債費が 375万円減少している。

不用額の主なものは、施設整備費 529万円、管理運営費 308万円である。

歳入歳出差引額は、2億2,542万円で、翌年度へ繰り越している。

(15)　公債費管理特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		155,738,518,000	155,727,933,290	155,727,933,290	－	－	△ 10,584,710	99.99	100.00
令和６年度 (b)		184,639,326,000	184,635,462,265	184,635,462,265	－	－	△ 3,863,735	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△28,900808,000	△28,907,528,975	△28,907,528,975	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 15.65	△ 15.66	△ 15.66	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		155,738,518,000	155,727,933,290	－	10,584,710	99.99
令和６年度 (b)		184,639,326,000	184,635,462,265	－	3,863,735	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△28,900,808,000	△28,907,528,975	－	6,720,975	0.00
	(c)/(b)	△ 15.65	△ 15.66			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 891億9,837万円、県債 634億6,770万円、基金繰入 30億600万円、特別会計繰入金 5,586万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、一般会計繰入金 1,058万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,482億7,897万円、利子 72億5,232万円、公債諸費 1億9,664万円であり、前年度に比較し、利子が 11億6,217万円増加し、元金が 299億8,616万円、公債諸費が 8,354万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 1,048万円、利子 8万円である。

(16)　地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		1,773,903,000	1,773,901,291	1,773,901,291	－	－	△ 1,709	99.99	100.00
令和６年度 (b)		2,268,075,000	2,243,973,361	2,243,973,361	－	－	△ 24,101,639	98.94	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 494,172,000	△ 470,072,070	△ 470,072,070	－	－		1.05	0.00
	(c)/(b)	△ 21.79	△ 20.95	△ 20.95	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		1,773,903,000	1,773,901,291	－	1,709	99.99
令和６年度 (b)		2,268,075,000	2,243,973,361	－	24,101,639	98.94
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 494,172,000	△ 470,072,070	－	△ 24,099,930	1.05
	(c)/(b)	△ 21.79	△ 20.95			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）11億3,040万円、県債 6億4,350万円である。

支出済額の内訳は、公債費 11億3,040万円、建設改良等資金貸付事業費 6億4,350万円であり、前年度に比較し、公債費が 4億367万円、建設改良等資金貸付事業費が 6,640万円減少している。

(17)　国民健康保険特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
令和７年度 (a)		90,339,624,000	93,606,394,387	93,606,394,387	－	－	3,266,770,387	103.62	100.00
令和６年度 (b)		92,880,285,000	96,169,642,063	96,169,642,063	－	－	3,289,357,063	103.54	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△2,540,661,000	△2,563,247,676	△2,563,247,676	－	－		0.08	0.00
	(c)/(b)	△ 2.74	△ 2.67	△ 2.67	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和７年度 (a)		90,339,624,000	87,785,765,096	－	2,553,858,904	97.17
令和６年度 (b)		92,880,285,000	89,776,126,393	－	3,104,158,607	96.66
比較増減	(a)-(b) (c)	△2,540,661,000	△1,990,361,297	－	△ 550,299,703	0.51
	(c)/(b)	△ 2.74	△ 2.22			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）394億2,587万円、国庫支出金 221億5,492万円、負担金208億4,842万円、前年度繰越金 63億9,352万円、一般会計繰入金 47億7,970万円、財産運用収入396万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、国庫支出金 33億5,190万円、諸収入（雑入）2,107万円、減となった主なものは、一般会計繰入金 1億620万円である。

支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、19億9,036万円減少している。

不用額は、国民健康保険事業費 22億1,286万円、予備費 3億4,100万円である。

歳入歳出差引額は、58億2,063万円で、翌年度へ繰り越している。

3　県有財産

（1）　公　有　財　産

① 土　　地

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	令和７年度末 価　　格
行 政 財 産	51,388,329㎡	△ 45,705㎡	51,342,624㎡	70,780,960,418円
普 通 財 産	46,013,435㎡	△ 272,666㎡	45,740,769㎡	15,781,816,122円
計	97,401,764㎡	△ 318,371㎡	97,083,393㎡	86,562,776,540円

県有土地の年度末現在高は、9,708万3千㎡で、前年度に比較し、31万8千㎡減少（行政財産 4万6千㎡の減、普通財産 27万3千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ)　行政財産で減少したもの

・ 県有林　　43,523㎡　　用途廃止

・ 県警本部（新屋寿町待機宿舎）　　1,458㎡　　用途廃止

(ｲ)　普通財産で増加したもの

・ 能代第二工業用団地　　203,376㎡　　所管換

・ 海岸砂地造林及び防風林造成地　　78,346㎡　　誤びゅう訂正

(ｳ)　普通財産で減少したもの

・ 県行造林　　1,299,800㎡　　売払

・ 旧能代西高等学校　　201,522㎡　　所管換

② 建　　物

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	令和７年度末 価　　格
行 政 財 産	1,743,978㎡	△ 11,096㎡	1,732,882㎡	159,597,216,809円
普 通 財 産	237,816㎡	△ 2,571㎡	235,245㎡	18,377,819,249円
計	1,981,794㎡	△ 13,667㎡	1,968,127㎡	177,975,036,058円

県有建物の年度末現在高は、196万8千㎡で、前年度に比較し、1万4千㎡減少（行政財産 1万1千㎡の減、普通財産 3千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ)　行政財産で増加したもの

・ 能代科学技術高等学校　　1,382㎡　　所管換

(ｲ) 行政財産で減少したもの

・ 大曲高等学校　8,592㎡　用途廃止・撤去

・ 南部老人福祉総合エリア　2,223㎡　用途廃止

(ｳ) 普通財産で増加したもの

・ 南部老人福祉総合エリア　2,223㎡　用途廃止

(ｴ) 普通財産で減少したもの

・ 農業試験場　2,093㎡　譲与

・ 農業研修センター　1,627㎡　譲与

③ 山　　林

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	令和７年度末 価　　格
立木の推定蓄積量	1,184,152㎥	△ 21,808㎥	1,162,344㎥	2,187,102,000円
地　　積	104,386,167㎡	△ 1,221,454㎡	103,164,713㎡	

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、116万2千㎥で、前年度に比較し、2万2千㎥減少している。その主な内容は、分収林（県行造林） 2万1千㎥の減、県有林等 1千㎥の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等 4,716万7千㎡、分収林 5,319万6千㎡（地上権設定）、部分林 280万2千㎡となっている。

④ 動　　産

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	令和７年度末 価　　格
船　　舶	2隻（ 151総ﾄﾝ）	0隻	2隻（ 151総ﾄﾝ）	1,121,715,000円
航　空　機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総ﾄﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

⑤ 物　　権

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	令和７年度末 価　　格
地　上　権	54,421,733㎡	△ 1,221,454㎡	53,200,279㎡	－
温　泉　権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、5,320万㎡で、前年度に比較し、122万1千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥　無体財産権

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高
著　作　権	28件	1件	29件
商　標　権	53件	3件	56件
特　許　権	75件	△ 2件 1件	74件
水　利　権	1件	0件	1件
育 成 者 権	36件	3件	39件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）29件、商標権 56件、特許権 74件、水利権 1件、育成者権 39件で、前年度に比較し、著作権が 1件の増、商標権が 3件の増、特許権が 1件の減、育成者権が 3件の増となっている。

⑦　有価証券

区　　分	令和６年度末 現　在　額	令和７年度中 増　減　額	令和７年度末 現　在　額
有 価 証 券	2,149,760,000円	△ 10,000,000円	2,139,760,000円

有価証券の年度末現在額は、21億3,976万円で、前年度に比較し、1,000万円減少している。

⑧　出資による権利

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高
出資による 権　　利	55,147,167,101円	△ 4,736,319円	55,142,430,782円

出資による権利の年度末現在高は、551億4,243万円で、前年度と比較し、474万円減少している。
その内容は、一般財団法人本道医学振興会 274万円の減、一般財団法人秋田県建築住宅センター 200万円の減である。

（２） 物　　品

令和７年度における物品（取得価格が３００万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：台）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高		令和７年度末 現　在　高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅 子 類	14			14
棚 ・ 箱 ・ 衝 立 ・ 黒 板 類	49	1		50

旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	9			9
室内調度品類	4			4
冷暖房用機械器具類	12			12
厨房・炊事器具類	2			2
庁舎等維持管理機器類	11			11
写真・光学機器類	52	1		53
音響通信機器類	27			27
情報処理・ＯＡ機器類	76	3	2	77
測定機器類	111	2		113
試験･実験･分析･検査機器類	347	6	9	344
電子装置類	24	1		25
保健衛生機器類	4	3	3	4
公害装置機器類	10	1	1	10
医療用装置機器類	33	2	5	30
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	23	1		24
畜産機器類	25			25
水産機器類	1			1
林産機器類	1			1
土木建設機械類	4			4
工作機械装置類	148	2		150
食品加工機器類	25			25
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	13	1	1	13
諸機械・諸工具類	27		1	26
災害予防機器類	7			7
警察機器類	33	3	3	33
美術品類	518	3	2	519
書籍類	89	2	3	88
教学機器類	76		3	73
運動・娯楽機器類	49	1	3	47
車両・船舶類	802	71	70	803
雑車・雑運搬車類	2			2
雑品類	2			2
その他の備品類	12	1		13
合計	2,648	105	106	2,647

（3） 債　　権

令和７年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		令和６年度末現在額	令和７年度中増減額	令和７年度末現在額
貸　　付　　金		36,005,976	△ 4,929,825 2,846,577	33,922,729
内訳	一　般　会　計	15,558,578	△ 586,930 425,023	15,396,673
	特　別　会　計	20,447,398	△ 4,342,895 2,421,554	18,526,056
敷　　金		50,840	△ 69 50	50,821
合　　計		36,056,817	△ 4,929,894 2,846,627	33,973,550

令和６年度末現在額に比較して増加した主なものは、医学生修学資金等貸付金 2億762万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 1億5,153万円である。

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金 7億567万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分） 5億9,394万円、市町村振興資金貸付金 4億4,510万円、施設集約化資金貸付金 1億8,450万円、大潟村方上地区関係貸付金 1億8,223万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,689万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 8,454万円である。

（4） 基　　金

令和７年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高	左の内訳
1	退職手当臨時対策基金	1,929,577	2,478,725	4,408,302	現金 9,495,970 債権 59,373 債務 5,147,042
2	財政調整基金	16,877,983	△ 500,076	16,377,908	現金 16,377,908
3	減債基金	42,716,504	△ 1,591,666	41,124,838	現金 22,524,838 有価証券 18,600,000
4	地域活性化対策基金	11,287,028	2,763,546	14,050,574	現金 12,050,574 有価証券 2,000,000
5	災害救助基金	257,885	72,168	330,053	現金 65,937 救助用物資 264,116

6	奨学金返還支援基金	62,460	2,406	64,867	現金 債権	62,552 2,315
7	少子化対策基金	8,623	862	9,485	現金	9,485
8	地域おこし支援基金	14,313	△ 14,313	0		
9	秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	508,484	1,673	510,157	現金 有価証券	230,157 280,000
10	由利高原鉄道運営助成基金	209,176	△ 4,422	204,754	現金 有価証券	84,754 120,000
11	芸術文化振興基金	692,797	△ 25,977	666,821	現金 債権 有価証券	266,801 20 400,000
12	地域医療介護総合確保基金	3,872,045	66,093	3,938,137	現金 債務	4,608,940 670,803
13	ひとり親家庭等住宅整備基金	104,954	0	104,954	現金 債権	100,180 4,774
14	社会福祉施設整備基金	744,759	0	744,759	現金 債権	564,563 180,196
15	介護保険財政安定化基金	1,226,634	2,762	1,229,396	現金	1,229,396
16	後期高齢者医療財政安定化基金	1,200,430	2,703	1,203,133	現金	1,203,133
17	国民健康保険財政安定化基金	1,760,288	3,964	1,764,252	現金	1,764,252
18	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	683,970 1,399,527
19	環境保全基金	120,487	△ 32,784	87,702	現金 債権 有価証券	53,666 1,037 33,000
20	環境保全センター維持管理基金	2,997,448	222,248	3,219,696	現金 有価証券	452,696 2,767,000
21	産業廃棄物対策基金	262,045	3,508	265,552	現金 債権	253,267 12,285
22	農地中間管理事業等推進基金	644,196	299,961	944,156	現金 債権	942,870 1,286
23	中山間地域土地改良施設等保全基金	819,324	△ 23,392	795,932	現金 債権 有価証券	143,765 2,167 650,000
24	林業開発基金	32,377,768	557,756	32,935,524	債権	32,935,524
25	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	0	0	0		
26	森林整備担い手育成基金	161,224	△ 24,943	136,281	現金	136,281
27	森林整備地域活動支援基金	101,472	△ 2,451	99,020	現金	99,020
28	水と緑の森づくり基金	217,362	37,161	254,524	現金 債権	229,713 24,810

29	森林環境譲与税基金	128,847	△ 30,053	98,793	現金 債権	88,098 10,696
30	中小企業経営安定 臨時対策基金	351,958	△ 351,958	0		
31	土地開発基金	1,336,762	2,198	1,338,960	現金 債権	1,068,796 270,164
32	子育て支援等 臨時対策基金	586,747	△ 311,210	275,537	現金 債権	275,178 359
33	公立学校情報機器整備 臨時対策基金	1,920,578	△ 1,420,826	499,752	現金	499,752
34	高等学校等教育改革促進 臨時対策基金	0	60,000	60,000	現金	60,000
35	美術品取得基金	525,237	△ 2,362	522,875	現金 有価証券	422,875 100,000
合計		128,108,890	2,241,300	130,350,190	現金 債権 債務 有価証券 救助用物資	76,049,387 34,904,533 5,817,845 24,950,000 264,116

令和７年度定額の資金を運用するための
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

（１）秋田県社会福祉施設整備基金

（２）秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（３）秋田県公的医療機関等設備整備基金

（４）秋田県林業開発基金

（５）秋田県土地開発基金

第２　審査の方法

令和７年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田県監査基準（令和２年３月２４日秋田県監査委員告示第１号）に準拠し、その運用状況を示す書類の計数は正確であるか、それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限り、重要な点において、その運用状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生の未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第４ 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

（１） 秋田県社会福祉施設整備基金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	552,163,000	32,400,000	20,000,000	564,563,000
債　　権	192,596,000	20,000,000	32,400,000	180,196,000
計	744,759,000	52,400,000	52,400,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 5億5,216万円に、償還金 3,240万円を加えた 5億8,456万円を原資として、横手市に、2,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 5億6,456万円に貸付現在高 1億8,020万円を加えた 7億4,476万円である。

（２） 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	89,008,736	11,171,167	0	100,179,903
債　　権	5,945,489	0	1,171,167	4,774,322
有価証券	10,000,000	0	10,000,000	0
計	104,954,225	11,171,167	11,171,167	104,954,225

前年度からの繰越現金 8,901万円に、６市町からの償還金 117万円と、満期となった有価証券償還元本 1,000万円を加えた 1億18万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 1億18万円に貸付現在高 477万円を加えた 1億495万円である。

なお、償還元金に付随した利子は、一般会計に収入することとしているが、７年度はなかった。

（３） 秋田県公的医療機関等設備整備基金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	494,200,303	389,769,321	200,000,000	683,969,624
債　　権	1,589,296,081	200,000,000	389,769,321	1,399,526,760
計	2,083,496,384	589,769,321	589,769,321	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 4億9,420万円に、償還金 3億8,977万円を加えた 8億8,397万円を原資として、公的医療機関等に 2億円を貸し付けている。

また、前年度末までに収入未済となっていた償還金 6,756万円のうち、501万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 6億8,397万円に貸付現在高 13億9,953万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 1,060万円は、一般会計に収入されている。

（4） 秋田県林業開発基金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	0	557,756,000	557,756,000	0
債　　権	32,377,767,842	557,756,000	0	32,935,523,842
計	32,377,767,842	1,115,512,000	557,756,000	32,935,523,842

一般会計からの積立金 5億5,776万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 5億5,776万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 329億3,552万円である。

（5） 秋田県土地開発基金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
		増	減	
現　　金	796,433,849	272,362,127	0	1,068,795,976
債　　権	540,327,933	0	270,163,966	270,163,967
計	1,336,761,782	272,362,127	270,163,966	1,338,959,943

前年度からの繰越現金 7億9,643万円に、秋田県土地開発公社から償還された 2億7,016万円、土地取得事業特別会計からの積立金 220万円を加えた 10億6,880万円を原資としているが、７年度の貸付けはなかった。

基金総額は、現金現在高 10億6,880万円に貸付現在高 2億7,016万円を加えた 13億3,896万円である。